

平成 24 年 度

予 算 概 要

平成 24 年 4 月

狛 江 市

《 目 次 》

平成24年度予算編成方針	1
平成24年度会計別予算規模	3
一般会計	
■歳入	
1. 歳入の状況	5
2. 市税の状況	7
3. 都市計画税・収益事業収入の状況	8
■歳出	
1. 款別歳出の状況	9
2. 款別節別歳出内訳	11
3. 性質別歳出の状況	13
4. 款別性質別歳出内訳	14
5. 市債の状況	15
主要事業	
■「私たちがつくる水と緑のまち」を実現するための主な取り組み	
1. まちづくりの原則	26
2. 行財政運営	28
3. 自然・環境	29
4. 都市基盤	31
5. 子育て・福祉・健康づくり	35
6. 教育・文化	43
7. 産業・消費生活	50
◎ 緊急雇用創出事業	52
◎ 東日本大震災を踏まえた主な震災対策予算	53
特別会計	
■国民健康保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	55
2. 世帯数及び被保険者数の推移	56
■後期高齢者医療特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	57
■介護保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	58
2. 第5期介護保険事業計画	59
■公共下水道特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	60
2. 公共下水道工事	61
3. 市債の状況	63
■駐車場事業特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	65
2. 市債の状況	65
基金の状況	
■基金の状況	67

※ 表やグラフの数値と構成比は、合計と一致させるため調整していることがあります。

平成 24 年度(2012 年度)狛江市予算編成方針

平成 23 年 9 月 27 日

狛江市長 矢野 裕

我が国の経済情勢は、東日本大震災の影響や史上最高水準となっている円高傾向、福島第一原子力発電所の事故による電力不足への対応など、新たな困難に直面している。国は東日本大震災からの復旧・復興対策の事業規模は、国・地方合わせて、5 年間で少なくとも 19 兆円程度、10 年間で約 23 兆円に上ると見込んでいる。これまで、総務省は地方財政収支の仮試算を 8 月に公表していたが、今年度においては概算要求の期限が 9 月末日と遅れたことから、現時点では地方一般財源総額が確保されるのか見えない状況にあり、震災の影響については厳しく見込んでおかなければならない。また、地域主権改革の一つである、ひも付き補助金の一括交付金化について、今年度の都道府県に続いて、来年度は市町村も一部実施とされているがこの点も詳細は不明であり、基礎自治体への権限移譲も財源問題など不透明な状況にある。加えて、子ども手当及びそれに関連する現物サービスに係る国と地方の役割分担及び経費負担のあり方も示されていない。このように従来にも増して、国の動向が明らかにされていないだけに、各部、積極的に情報収集に努め、予算の円滑な編成に遺漏のないよう適切に対応されたい。

狛江市における平成 22 年度決算状況は、経常収支比率は 91.1%（対前年度比 4.7 ポイント減）、人件費比率も 28.3%（同 1.8 ポイント減）となるなど、これまでの行財政改革への取組み等により、数値は改善されている。しかし、公債費負担は依然として 26 億円前後となっており、国民健康保険特別会計では約 1 億 3,700 万円の収支不足を繰上充用で対応するなど、今後、公共施設再編方針による事業を着実に実施するためにも、気を緩めることなく、財政基盤の一層の確立に努めなければならない。

こうした基本的な状況を踏まえ、平成 24 年度の予算編成作業にあたっては、

1. 第 3 次基本構想・前期基本計画、第 4 次行財政改革大綱・推進計画の目標達成に向け、現在実施している施策評価を踏まえつつ、既存事業の見直しなど、より効率的・効果的に取り組む。安易な前例踏襲は行わない。
2. 新年度は、4 期目最後の予算編成となるため、市長選挙で掲げた「マニフェスト」の実現を常に念頭におく。
3. 一般会計予算の歳出抑制に留意する。とりわけ、公共施設再編方針の具体化に伴い後年度負担の増加が見込まれるが、可能な限りその軽減に努める。

4. 国や都などの予算編成作業等を的確に把握し、交付金などの確保に努力する。

5. 情勢の変化に対応し得る、持続可能な財政構造を確立する。

そのうえで、以下の事項を新年度の重点分野として位置づけていく。

● 「東京一安全な都市」をめざす

今年、「東京一安全な都市ー狛江」を、市政の大目標に掲げたが、新年度予算編成においてはこの実現に向けて、積極的に取り組むものとする。各部においては、市民の生命や財産に対する危険を排除するため、それぞれの事業や計画に関連して現状分析・企画・立案に努め、効果的な政策展開を行う。

● 次世代育成のための環境整備

公立保育園においては、耐震改修を着実に遂行し、また待機児ゼロの道筋をつけるとともに、地域の子育て拠点の役割を果たしていく。情報提供や相談体制の構築、ネットワーク形成など、子育て家庭を支える環境を整備することに加え、青少年のまちづくりへの参加を促し、そのための場や機会を確保する。地域に開かれた特色ある学校づくり、子どもたちが必要な支援を受け学習しやすい環境づくりを進める。

● 誰にとっても安心・快適な地域づくり

ユニバーサルデザインの導入など、誰もが社会参加を行い、安心・快適に暮らせるまちづくりを進め、孤立した市民を減らすために、交流や絆づくりを強める。省エネルギー、再生可能エネルギーの活用に努めつつ、市民や事業所等との協働の力で持続可能な社会をめざしていく。また、公共施設の再編などを進める中で、多様な市民ニーズに応えていく。

● 狛江の魅力度向上へ

昨年度は、市制施行 40 周年事業を通して市民協働が前進し、市民の狛江に対する愛着も深まった。今後とも、観光協会の基盤強化、東京多摩国体開催等を契機に、市民の意欲を活かしながら、狛江の地域力を高め、市民文化を振興する。平和都市宣言 30 周年の記念事業はじめ、各部においても常に新しい挑戦を試み、職員の創意を引き出しながら、魅力ある狛江づくりを担っていく。

● 歩むべき狛江の姿を描く

平成 23 年度は、各基本条例の見直し、重要計画の策定や新条例の制定など、市政のさらなる高みをめざして、様々な作業が行われている。新年度はこうした取組みを結実させ、これからの狛江の姿を一つひとつ具現化する時期にある。人材を計画的に育成しながら、「参加と協働でつくる自治のまち」、「市民のためにがんばる市役所」をめざして、確かな一歩を踏み出すものとする。

以上

平成 24 年度 会計別予算規模

平成 24 年度一般会計予算額 245 億 7,800 万円(前年度比 2.6%減)

平成 24 年度一般会計の予算規模は、245 億 7,800 万円で、前年度比 6 億 5,800 万円、2.6%の減となります。この主な要因は、元和泉テニスコートの用地取得や、第二中学校屋内運動場等の整備が終了したことや、子ども手当の制度変更などによるものです。

特別会計の合計は、160 億 8,175 万円で、前年度比 7 億 249 万 9 千円、4.6%の増となります。この主な要因は、後期高齢者医療特別会計における広域連合負担金の増及び介護保険特別会計における介護給付費の増などによるものです。全会計では、406 億 5,975 万円で、前年度比 0.1%の微増となります。

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	24,578,000	25,236,000	△ 658,000	△2.6%
特 別 会 計	16,081,750	15,379,251	702,499	4.6%
国民健康保険	7,924,825	7,736,784	188,041	2.4%
後期高齢者医療	1,587,805	1,473,435	114,370	7.8%
介 護 保 険	4,666,264	4,068,816	597,448	14.7%
公 共 下 水 道	1,838,362	2,034,482	△ 196,120	△9.6%
駐 車 場 事 業	64,494	65,734	△ 1,240	△1.9%
総 額	40,659,750	40,615,251	44,499	0.1%

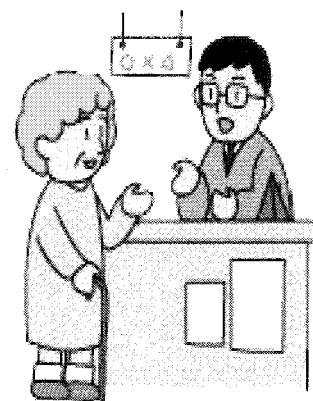
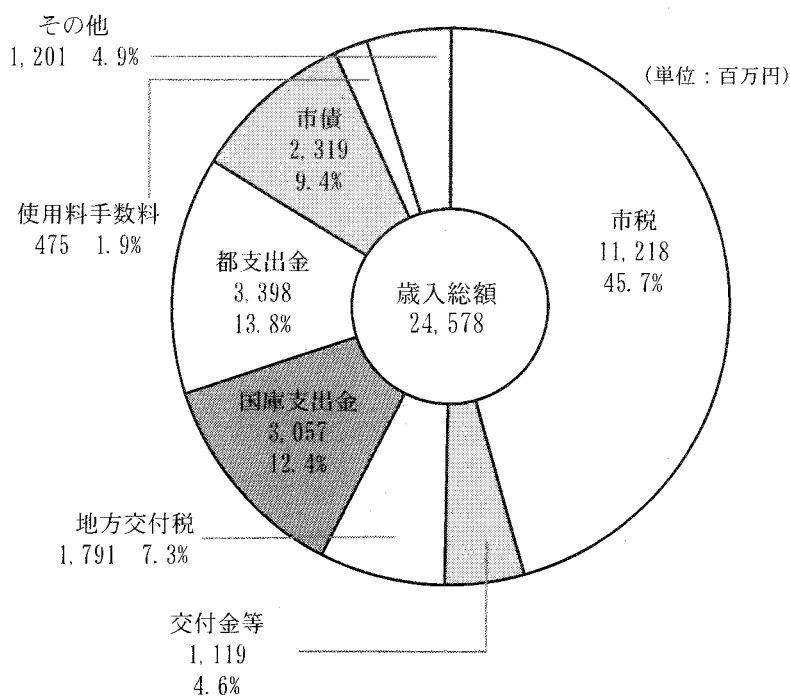
一般会計

■歳入

1. 歳入の状況

- ◇ 市税は、前年度比 1 億 3,402 万 2 千円、1.2%減
- ◇ 個人市民税は、税制改正による増はあるものの、長引く景気の低迷による個人所得の減収などにより前年度比 3,602 万 2 千円、0.6%減
- ◇ 固定資産税は、評価替えなどにより前年度比 1 億 3,388 万 5 千円、3.4%減
- ◇ 地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金及び自動車取得税交付金の減収補てんのための地方特例交付金の廃止により 6,922 万 9 千円、58.5%減
- ◇ 地方交付税は、普通交付税 15 億 4,100 万円、特別交付税 2 億 5,000 万円、あわせて 17 億 9,100 万円、前年度比 1 億 3,100 万円、7.9%増（23 年度予算現額との比較では 1,980 万 2 千円、1.1%減）
- ◇ 国庫支出金は、子ども手当交付金などの減に伴い前年度比 4 億 2,920 万 4 千円、12.3%減
- ◇ 都支出金は、保育所緊急整備事業補助金や新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金の増などにより前年度比 2 億 6,960 万 8 千円、8.6%増
- ◇ 市債 23 億 1,870 万円のうち建設事業債は、9 億 4,370 万円、前年度比 4 億 4,680 万円、32.1%減、臨時財政対策債は、13 億 7,500 万円、前年度比 6,200 万円、4.3%減

平成24年度歳入額の内訳

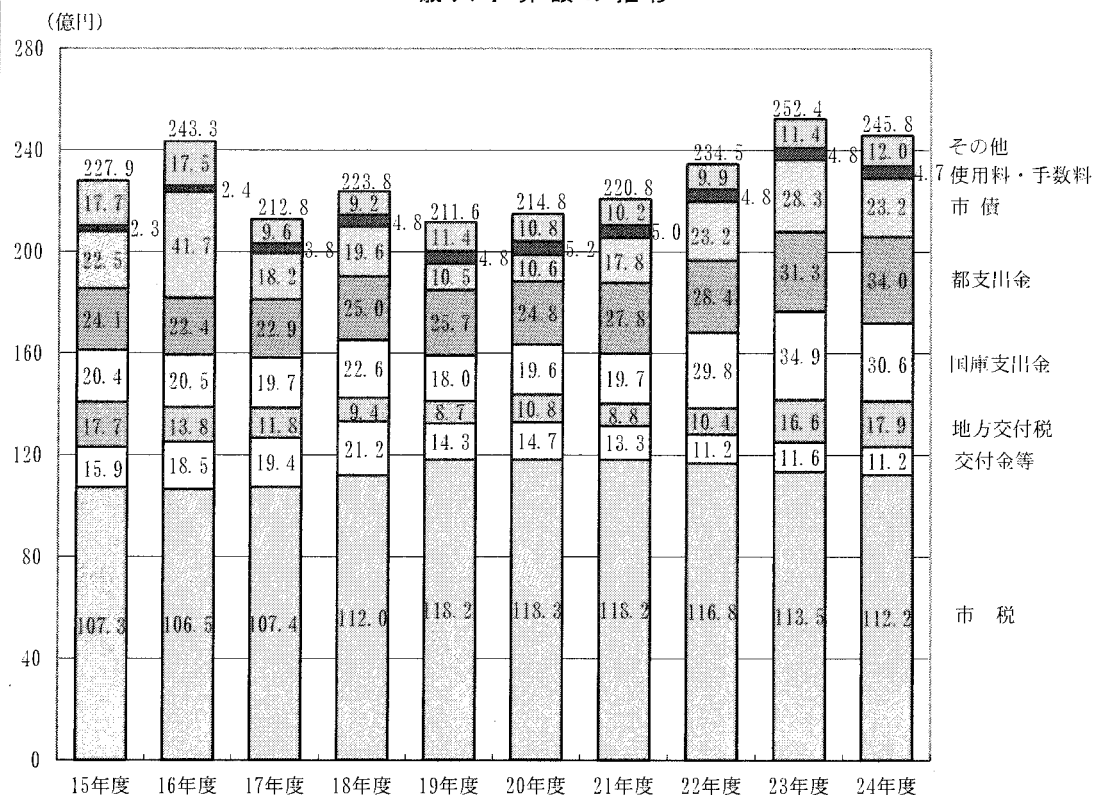


■歳入予算款別内訳

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	11,218,185	45.7%	11,352,207	45.0%	△134,022	△1.2%
2. 地 方 譲 与 税	124,274	0.5%	117,343	0.5%	6,931	5.9%
3. 利 子 割 交 付 金	83,891	0.4%	86,000	0.3%	△2,109	△2.5%
4. 配 当 割 交 付 金	40,896	0.2%	32,047	0.1%	8,849	27.6%
5. 株式等譲渡所得割交付金	8,248	0.0%	21,111	0.1%	△12,863	△60.9%
6. 地方消費税交付金	726,564	3.0%	699,991	2.8%	26,573	3.8%
7. 自動車取得税交付金	76,728	0.3%	72,964	0.3%	3,764	5.2%
8. 地方特例交付金	49,125	0.2%	118,354	0.5%	△69,229	△58.5%
9. 地 方 交 付 税	1,791,000	7.3%	1,660,000	6.6%	131,000	7.9%
10. 交通安全対策特別交付金	9,225	0.0%	9,831	0.0%	△606	△6.2%
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	229,816	0.9%	220,060	0.9%	9,756	4.4%
12. 使用料及び手数料	475,113	1.9%	481,628	1.9%	△6,515	△1.4%
13. 国 庫 支 出 金	3,056,717	12.4%	3,485,921	13.8%	△429,204	△12.3%
14. 都 支 出 金	3,398,001	13.8%	3,128,393	12.4%	269,608	8.6%
15. 財 産 収 入	69,633	0.3%	65,693	0.3%	3,940	6.0%
16. 寄 附 金	404	0.0%	24,904	0.1%	△24,500	△98.4%
17. 繰 入 金	380,002	1.6%	290,964	1.1%	89,038	30.6%
18. 繰 越 金	300,000	1.2%	300,000	1.2%	0	0.0%
19. 諸 収 入	221,478	0.9%	241,089	0.9%	△19,611	△8.1%
20. 市 債	2,318,700	9.4%	2,827,500	11.2%	△508,800	△18.0%
合 計	24,578,000	100.0%	25,236,000	100.0%	△658,000	△2.6%

歳入予算額の推移



2. 市税の状況

■市税調定見込額の状況

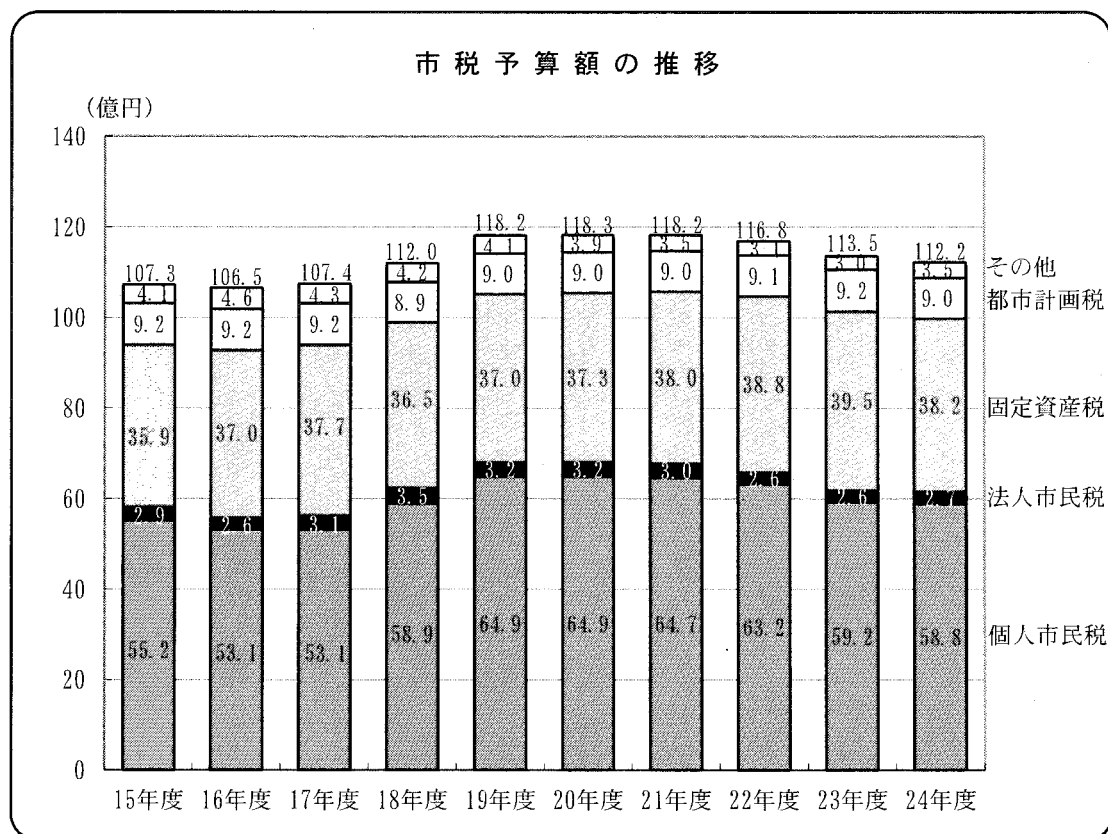
(単位：千円)

税 目	区 分			24年度	23年度	対前年度比較	
				当初調定 見込額	当初調定 見込額	増減額	増減率
市 民 税	個人	現 年 課税分	均 等 割	107,327	108,550	△1,223	△1.1%
			所 得 割	5,157,754	5,198,062	△40,308	△0.8%
			過 年 度	621,718	632,144	△10,426	△1.6%
		滞 納 繰 越 分		417,460	433,386	△15,926	△3.7%
	法人	現 年 課税分	均 等 割	136,679	131,957	4,722	3.6%
			法人税割	135,252	125,884	9,368	7.4%
			過 年 度	1	1	0	0.0%
		滞 納 繰 越 分		10,980	9,817	1,163	11.8%
	計			6,587,171	6,639,801	△52,630	△0.8%
	固 定 資 産 税	純固定資産税	現 年 課税分	現年度分	3,751,630	3,893,644	△142,014
過年度分				1	1	0	0.0%
滞 納 繰 越 分			86,121	83,040	3,081	3.7%	
交 付 金 及 び 納 付 金			71,046	71,561	△515	△0.7%	
計			3,908,798	4,048,246	△139,448	△3.4%	
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	30,783	31,038	△255	△0.8%	
		過 年 度 分	1	1	0	0.0%	
	滞 納 繰 越 分		4,722	5,057	△335	△6.6%	
	計			35,506	36,096	△590	△1.6%
市 た ば こ 税	現 年 課 税 分			314,678	266,191	48,487	18.2%
特別土地保有税	現 年 課 税 分			1	1	0	0.0%
普 通 税 の 合 計				10,846,154	10,990,335	△144,181	△1.3%
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	894,027	922,857	△28,830	△3.1%	
		過 年 度 分	1	1	0	0.0%	
	滞 納 繰 越 分		21,050	20,429	621	3.0%	
目 的 税 の 合 計				915,078	943,287	△28,209	△3.0%
市 税 の 総 合 計				11,761,232	11,933,622	△172,390	△1.4%

■市税予算額の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成23年度			対前年度比較	
	当初予算額	構成比	徴収率	当初予算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	11,218,185	100.0%	95.4%	11,352,207	100.0%	95.1%	△134,022	△1.2%
個人市民税	5,883,842	52.4%	93.3%	5,919,864	52.1%	92.9%	△36,022	△0.6%
法人市民税	271,788	2.4%	96.1%	257,159	2.3%	96.1%	14,629	5.7%
固定資産税	3,823,014	34.1%	97.8%	3,956,899	34.9%	97.7%	△133,885	△3.4%
軽自動車税	30,547	0.3%	86.0%	30,964	0.3%	85.8%	△417	△1.3%
市たばこ税	314,678	2.8%	100.0%	266,191	2.3%	100.0%	48,487	18.2%
特別土地保有税	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%	0	0.0%
都市計画税	894,315	8.0%	97.7%	921,129	8.1%	97.7%	△26,814	△2.9%



3. 都市計画税・収益事業収入の状況

(単位：千円)

年 度	税 収 額	執 行 済 又 は 執 行 見 込 額							収 益 事 業 収入配分金	
		都市計画費	財 源			内 訳				公債費のう ち都市計画 事業に係る 償 還 額
			国庫支出金	都 支 出 金	市 負 担	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
平成15	911,832	1,922,067	203,145	159,339	323,700	215,481	1,020,402	741,776	0	
平成16	912,024	1,681,699	118,950	92,216	217,800	226,731	1,026,002	753,911	0	
平成17	914,343	1,049,665	18,150	9,339	0	136,877	885,299	794,860	0	
平成18	903,195	926,202	0	5,539	0	103,517	817,146	819,328	0	
平成19	904,496	1,085,684	0	146,234	0	114,758	824,692	801,349	—	
平成20	900,649	929,649	590	27,860	0	103,181	798,018	777,783	—	
平成21	909,872	1,142,532	2,696	208,734	50,000	61,151	819,951	708,559	—	
平成22	917,716	1,199,764	435	133,732	144,000	47,926	873,671	670,327	—	
平成23	921,129	1,087,422	522	93,035	74,000	55,154	864,711	601,421	—	
平成24	894,315	1,105,004	522	87,640	113,000	29,015	874,827	564,814	—	

※平成23・24年度は当初予算数値

※収益事業収入配分金は、平成19年度から東京都市収益事業組合の競輪事業撤退により未計上

■歳出

1. 款別歳出の状況

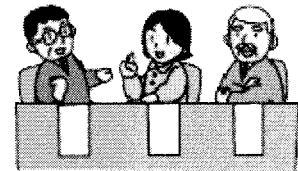
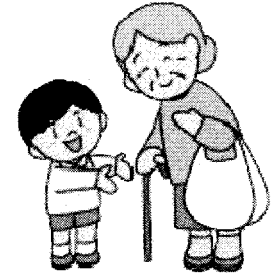
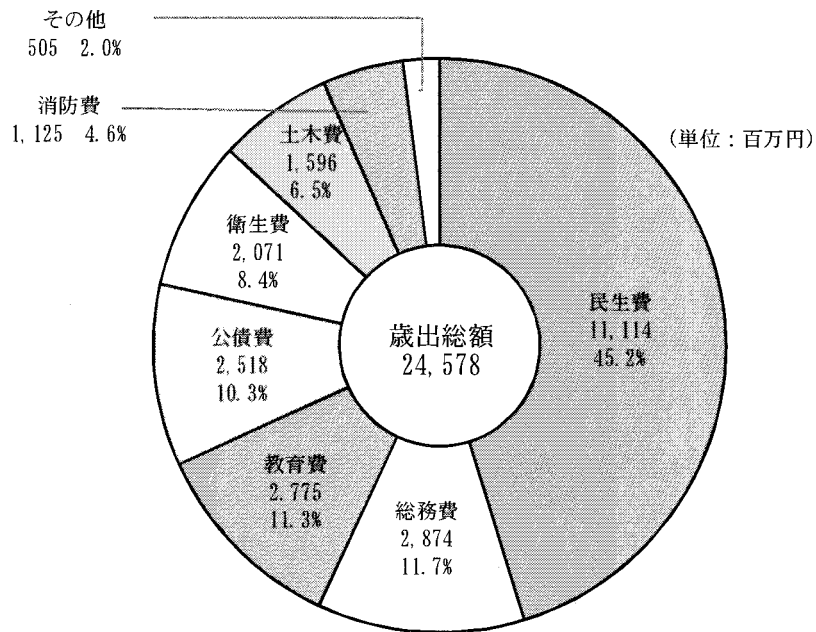
- ◇ 総務費は、庁舎耐震改修及び増築工事などにより前年度比 1 億 5,965 万 8 千円、5.9%増
- ◇ 民生費は、駒井保育園改築工事や新設保育園整備事業、障害者自立支援法に基づく施設サービス費などにより前年度比 3 億 3,294 万円、3.1%増
- ◇ 衛生費は、多摩川衛生組合負担金などにより前年度比 4,020 万 5 千円、1.9%減
- ◇ 土木費は、市道 3 4 号線整備や市道 3 2 号線歩道整備に伴う用地取得の終了などにより前年度比 3 億 7,830 万 8 千円、19.2%減
- ◇ 教育費は、元和泉テニスコートの用地取得や粕江第二中学校屋内運動場等改築工事の終了などにより前年度比 5 億 9,951 万 7 千円、17.8%減

■歳出予算款別内訳

(単位：千円)

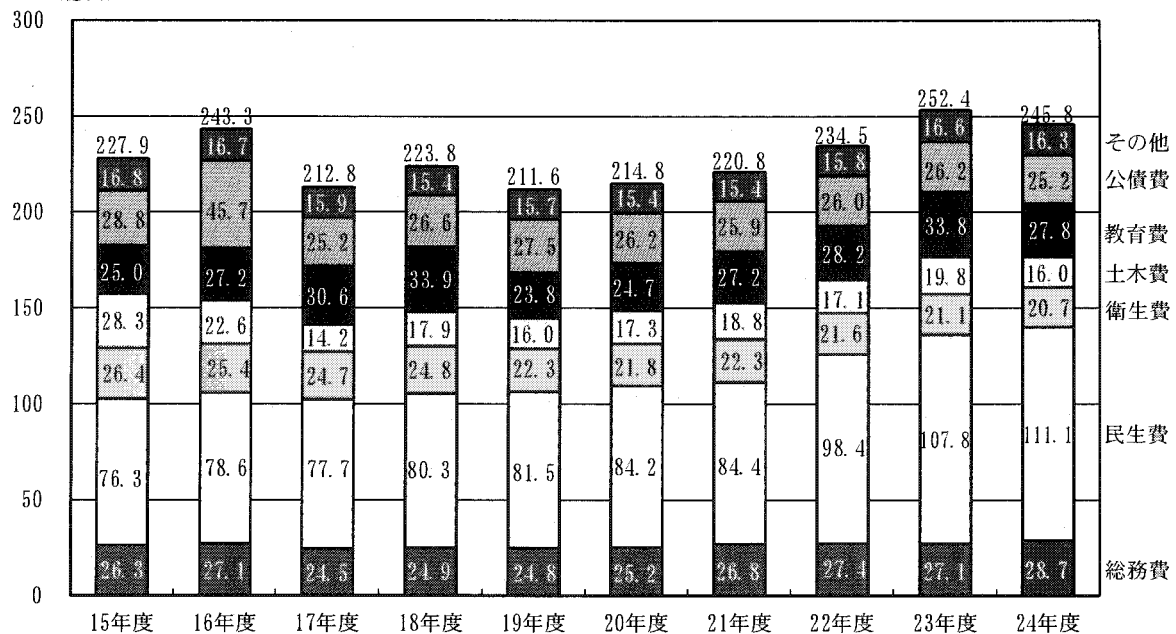
区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	349,408	1.4%	376,372	1.5%	△26,964	△7.2%
2. 総 務 費	2,873,623	11.7%	2,713,965	10.7%	159,658	5.9%
3. 民 生 費	11,113,561	45.2%	10,780,621	42.7%	332,940	3.1%
4. 衛 生 費	2,070,533	8.4%	2,110,738	8.4%	△40,205	△1.9%
5. 労 働 費	3,374	0.0%	3,374	0.0%	0	0.0%
6. 農 業 費	38,393	0.2%	27,331	0.1%	11,062	40.5%
7. 商 工 費	82,566	0.3%	93,007	0.4%	△10,441	△11.2%
8. 土 木 費	1,596,494	6.5%	1,974,802	7.8%	△378,308	△19.2%
9. 消 防 費	1,125,114	4.6%	1,146,702	4.5%	△21,588	△1.9%
10. 教 育 費	2,775,387	11.3%	3,374,904	13.4%	△599,517	△17.8%
11. 公 債 費	2,518,155	10.3%	2,618,956	10.4%	△100,801	△3.8%
12. 諸 支 出 金	172	0.0%	228	0.0%	△56	△24.6%
13. 予 備 費	31,220	0.1%	15,000	0.1%	16,220	108.1%
合 計	24,578,000	100.0%	25,236,000	100.0%	△658,000	△2.6%

平成24年度款別歳出額の内訳



款別歳出予算額の推移

(億円)



2. 款別節別歳出内訳

(単位：千円)

款 節	議会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比
1 報 酬	124,416	96,055	329,434	7,262		4,932		1,901	11,769	195,988				771,757	3.1%
2 給 料	31,508	539,273	690,185	109,942		4,913	18,872	136,229		279,120				1,810,042	7.4%
3 職 員 手 当	85,016	424,118	456,031	77,263		3,380	15,179	93,559	3	188,837				1,343,386	5.5%
4 共 済 費	81,431	173,206	209,472	33,613		1,535	5,690	41,251		85,135				631,333	2.6%
5 災 害 補 償 費		1												1	0.0%
7 貸 金		5,091	3,071	2,109						5,922				16,193	0.1%
8 報 償 費	6	18,068	35,140	23,985		80	5,844	1,858	710	81,515				167,206	0.7%
9 旅 費	4,687	2,856	999	332	3	136	20	272	19,166	1,500				29,971	0.1%
1 費用弁償	4,052	502	225	20		89			19,166	551				24,605	0.1%
2 普通旅費	39	1,850	597	142	3	41	20	272		471				3,435	0.0%
3 特別旅費	596	504	177	170		6				478				1,931	0.0%
10 交 際 費	500	711				10			130	550				1,901	0.0%
11 需 用 費	3,257	76,048	117,585	67,336	1	636	919	45,954	27,061	281,716				620,513	2.5%
1 消耗品費	443	20,062	8,954	7,778	1	86	846	4,918	15,591	75,040				133,719	0.6%
2 燃料費		1,017	313	393			73	476	344	1,147				3,763	0.0%
3 食糧費	70	50	11						201	74				406	0.0%
4 印刷製本費	2,664	9,882	3,845	6,973				1,125	2,650	7,952				35,091	0.1%
5 光熱水費		34,052	38,293	33,940		227		27,918	1,049	114,759				250,238	1.0%
6 修繕料	80	10,970	10,007	17,525		323		11,517	6,909	81,549				138,880	0.6%
7 贈材料費			55,799											55,799	0.2%
8 医薬材料費		15	362	727					317	1,113				2,534	0.0%
9 飼料費			1							82				83	0.0%
12 役 務 費	788	60,788	18,506	5,816		43	662	4,290	3,213	17,091				111,197	0.5%
1 通信運搬費		39,913	9,009	3,657		43	141	117	2,061	8,324				63,265	0.3%
2 広告料			15				411							426	0.0%
3 手数料	788	17,029	8,167	1,060			95	3,755	885	5,889				37,668	0.2%
4 保管料		62												62	0.0%
5 自動車損保料		331	86	125			15	107	167	132				963	0.0%
6 保険料		3,347	1,229	974				306	79	2,528				8,463	0.0%
7 筆耕翻訳料		106						5	21	218				350	0.0%
13 委 託 料	7,801	364,921	509,573	986,459		2,251	1,938	337,236	38,981	525,674				2,774,834	11.3%
14 使用料及び賃借料	2,057	166,746	77,325	9,935			741	11,324	3,550	65,485				337,163	1.4%
15 工事請負費		417,641	419,115					203,937		590,867				1,631,560	6.6%
16 原 材 料 費		50	80					1,192	518	35				1,875	0.0%
17 公有財産購入費		70						18,355		79,864				98,289	0.4%
18 備品購入費	278	605	38,816	2,255			341	194	5,431	79,322				127,242	0.5%
19 負担金、補助及び交付金	7,663	489,034	1,320,391	688,306	3,370	20,477	32,360	40,381	1,014,302	237,640				3,853,924	15.7%
20 扶 助 費		1	4,714,409	5,859					50	59,125				4,779,444	19.4%
21 貸 付 金			1,210					34,765						35,975	0.1%
22 補償、補填及び賠償金		3	2	2				49,361		1				49,369	0.2%
23 償還金、利子及び割引料		38,000									2,518,155			2,556,155	10.4%
1 元 金											2,145,969			2,145,969	8.7%
2 利 子											372,186			372,186	1.5%
3 還付金及び加算金		38,000												38,000	0.2%
24 投資及び出資金														0	0.0%
25 積 立 金		280		50,059				413				172		50,924	0.2%
27 公 課 費		57	8					22	230					317	0.0%
28 繰 出 金			2,172,209					574,000						2,746,209	11.2%
予 備 費													31,220	31,220	0.1%
合 計	349,408	2,873,623	11,113,561	2,070,533	3,374	38,393	82,566	1,596,494	1,125,114	2,775,387	2,518,155	172	31,220	24,578,000	100.0%

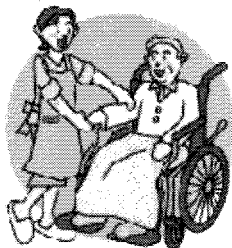
■市民1人あたりの款別予算額

一般会計予算額 24,578 百万円を市民1人あたりで計算すると、予算額は 323,000 円になります。市民1人あたりの予算額をベースに目的別構成比を見ると、最も高いのが民生費 146,000 円であり、次いで総務費 38,000 円、教育費 36,000 円の順となっています。

人口：75,978 人
(平成 24 年 1 月 1 日現在)

民生費

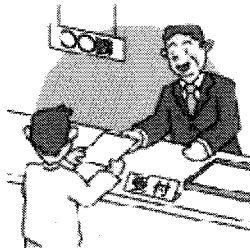
146,000 円



社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費

総務費

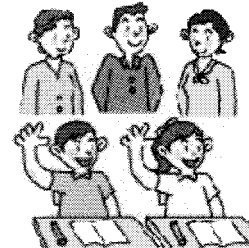
38,000 円



総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費

教育費

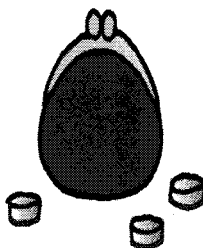
36,000 円



学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費

公債費

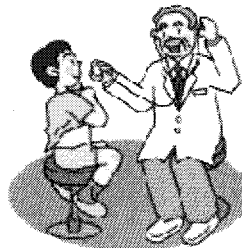
33,000 円



借り入れた市債の返済に関する経費

衛生費

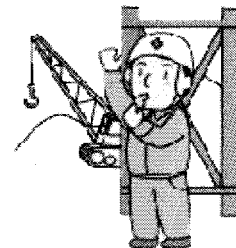
27,000 円



予防接種や健康診査などの保健衛生や清掃に関する経費

土木費

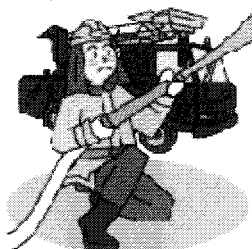
21,000 円



道路や公園などの整備や維持管理に関する経費

消防費

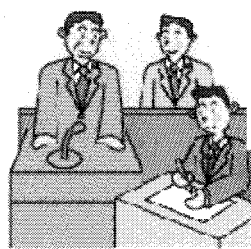
15,000 円



消防や災害対策などに関する経費

その他支出

7,000 円



議会運営や商工農業振興、消費者行政などに関する経費

3. 性質別歳出の状況

◇義務的経費は、前年度比 3 億 9,775 万 4 千円、3.0%減

◇人件費は、職員給は前年度比 1,403 万 7 千円、0.5%の減、人件費総額では前年度比 1 億 3,815 万 2 千円、2.7%減

◇扶助費は、子どものための手当への制度変更などにより前年度比 1 億 5,946 万 3 千円、3.0%減

◇物件費は、緊急雇用創出事業の一部終了などにより前年度比 3,492 万 1 千円、1.0%減

◇維持補修費は、市民ホール施設修繕などにより前年度比 2,564 万 1 千円、25.4%増

◇繰出金は、後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計への繰出金の増により前年度比 1 億 509 万 8 千円、3.9%増

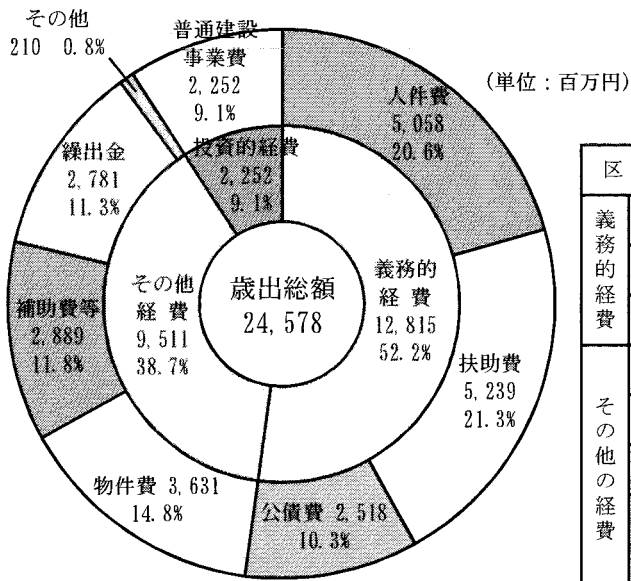
◇普通建設事業費は、庁舎耐震改修及び増築工事や駒井保育園改築工事の増があるものの、元和泉テニスコート用地取得や狛江第二中学校屋内運動場等改築工事の終了などにより前年度比 3 億 5,344 万 2 千円、13.6%減

■歳出予算性質別内訳

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	24,578,000	100.0%	25,236,000	100.0%	△658,000	△2.6%
義 務 的 経 費	12,814,696	52.2%	13,212,450	52.4%	△397,754	△3.0%
人 件 費	5,057,394	20.6%	5,195,546	20.6%	△138,152	△2.7%
うち 職 員 給	3,063,230	12.5%	3,077,267	12.2%	△14,037	△0.5%
扶 助 費	5,239,147	21.3%	5,398,610	21.4%	△159,463	△3.0%
公 債 費	2,518,155	10.3%	2,618,294	10.4%	△100,139	△3.8%
そ の 他 経 費	9,511,607	38.7%	9,418,411	37.3%	93,196	1.0%
物 件 費	3,631,557	14.8%	3,666,478	14.5%	△34,921	△1.0%
維 持 補 修 費	126,510	0.5%	100,869	0.4%	25,641	25.4%
補 助 費 等	2,889,212	11.8%	2,880,440	11.4%	8,772	0.3%
積 立 金	50,924	0.2%	75,538	0.3%	△24,614	△32.6%
投資・出資金・貸付金	1,210	0.0%	4,210	0.0%	△3,000	△71.3%
繰 出 金	2,780,974	11.3%	2,675,876	10.6%	105,098	3.9%
予 備 費	31,220	0.1%	15,000	0.1%	16,220	108.1%
投 資 的 経 費	2,251,697	9.1%	2,605,139	10.3%	△353,442	△13.6%
普 通 建 設 事 業 費	2,251,697	9.1%	2,605,139	10.3%	△353,442	△13.6%
補 助 事 業 費	318,941	1.3%	318,022	1.2%	919	0.3%
単 独 事 業 費	1,932,756	7.8%	2,287,117	9.1%	△354,361	△15.5%

平成24年度性質別歳出額の内訳



区分	性質
義務的経費	人件費 職員給与や議員報酬など人に関する経費
	扶助費 高齢者、児童、障がい者などを支援する経費
	公債費 借り入れた市債の返済に関する経費
その他の経費	物件費 賃金、役務費、委託料など消費的な経費
	維持補修費 市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費
	補助費等 各種団体への助成金や一部事務組合への負担金
	積立金 特定の目的のために設けられた基金に積み立てる経費
	繰出金 特別会計へ繰り出す経費
投資的経費 (普通建設事業費)	公共施設の建設など社会資本整備に関する経費

4. 款別性質別歳出内訳

(単位：千円)

区分 款	予算額	予算額の性質別内訳													予備費
		人件費	うち職員給与	扶助費	物件費	公債費	維持補修費	補助費等	積立金	・投資・貸・付・出資金	繰出金	普通建設事業費	うち補助分	うち単独分	
1 議会費	349,408	322,371	54,316		19,368			7,669							
2 総務費	2,873,623	1,701,428	935,401	1	651,944		9,005	80,126	280			430,839		430,839	
3 民生費	11,113,561	1,690,029	1,146,216	5,179,971	646,058		9,329	667,215		1,210	2,172,209	747,540		747,540	
4 衛生費	2,070,533	228,080	187,205		1,056,662		16,481	719,251	50,059						
5 労働費	3,374				4			3,370							
6 農業費	38,393	14,760	8,293		2,753		323	20,557							
7 商工費	82,566	39,741	34,051		4,606			38,219							
8 土木費	1,596,494	272,940	229,788		300,782		12,527	42,725	413		608,765	358,342		358,342	
9 消防費	1,125,114	11,772	3	50	82,029		2,702	1,015,457				13,104		13,104	
10 教育費	2,775,387	776,273	467,957	59,125	867,351		76,143	294,623				701,872	318,941	382,931	
11 公債費	2,518,155					2,518,155									
12 諸支出金	172								172						
13 予備費	31,220														31,220
合計	24,578,000	5,057,394	3,063,230	5,239,147	3,631,557	2,518,155	126,510	2,889,212	50,924	1,210	2,780,974	2,251,697	318,941	1,932,756	31,220
構成比	100.0%	20.6%	12.5%	21.3%	14.8%	10.3%	0.5%	11.8%	0.2%	0.0%	11.3%	9.1%	1.3%	7.8%	0.1%

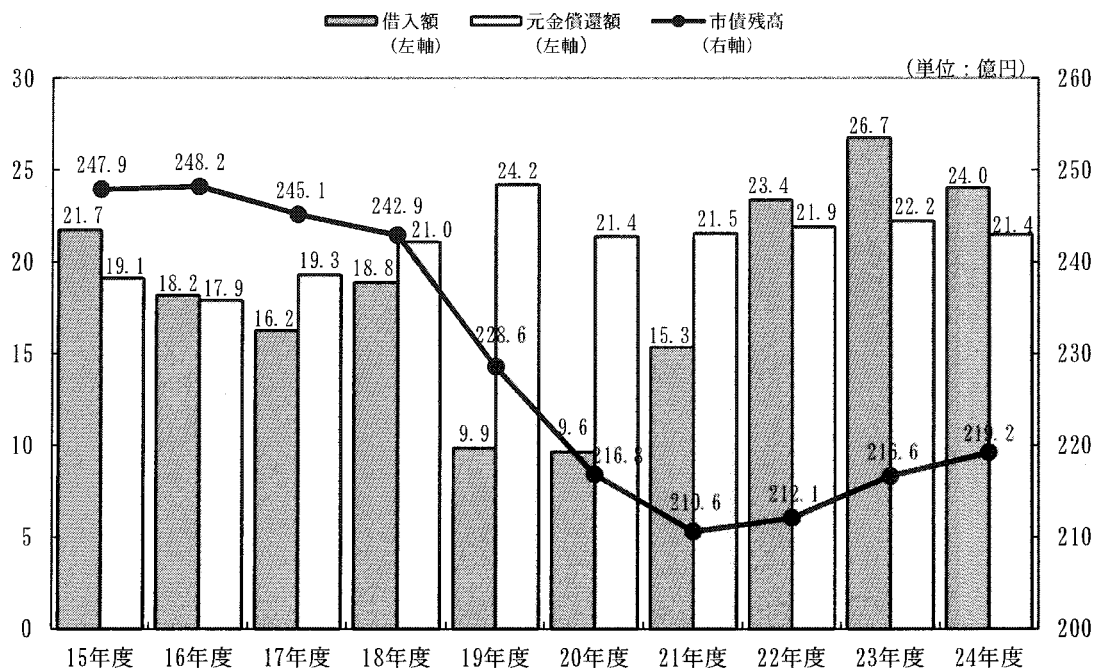
5. 市債の状況

■市債の借入予定額及び充当事業

(単位:千円)

起債の目的	発行予定額	充当事業	事業費	充当事業内容
庁舎整備事業債	354,000	庁舎維持管理費	533,530	庁舎耐震改修及び増築工事
道路整備事業債	113,900		226,196	
市道32号線歩道整備事業債	23,600	市道32号線歩道整備事業	35,383	歩道整備工事
市道34号線(調布都市計画道路3・4・23号線)整備事業債	41,600	市道34号線整備事業	51,932	道路整備工事
調布都市計画道路3・4・4号線整備事業債	20,000	調布都市計画道路3・4・4号線整備事業	77,447	歩道整備工事
市道32号小金橋南交差点整備事業債	8,700	道路新設改良費	22,579	道路用地取得・物件移転補償
調布都市計画道路3・4・16号線整備事業債	20,000	調布都市計画道路3・4・16号線整備事業	38,855	道路用地取得・物件移転補償
清水川整備事業債	73,000	清水川整備事業	81,711	緑道整備工事
第六小学校整備事業債	95,100	既存施設改修工事(小学校)	216,541	第六小学校外壁・サッシ等改修工事
学校空調設備整備事業債	33,300			空調設備整備
第三中学校及び第四中学校整備事業債	164,600	既存施設改修工事(中学校)	323,114	第三・第四中学校校舎耐震等改修工事
市民総合体育館整備事業債	35,000	市民総合体育館改修	79,120	市民総合体育館体育室床・照明改修工事
埋蔵文化財保護事業債	74,800	埋蔵文化財保護関係費	90,595	猪方小川塚古墳用地取得
臨時財政対策債	1,375,000			
小計	2,318,700			
学校空調設備整備事業債(繰越事業)	84,100			
合計	2,402,800			

市債の借入額・元金償還額・残高の推移



※平成23・24年度は見込額

■元利償還額予定表

(単位：円)

償還年度 借入年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
平成4年度	27,538,373	0	0	0	0
平成5年度	180,343,790	180,343,790	0	0	0
平成6年度	113,996,865	113,996,865	113,996,865	0	0
平成7年度	318,188,802	318,188,802	318,188,802	318,188,802	0
平成8年度	113,240,258	98,274,446	98,274,446	98,274,446	98,274,446
平成9年度	122,021,093	113,964,889	106,141,441	106,141,441	106,141,441
平成10年度	107,872,655	107,656,404	101,005,829	94,520,520	94,520,520
平成11年度	150,595,832	150,460,049	150,321,089	145,474,272	142,138,560
平成12年度	71,667,996	67,511,962	67,065,775	66,610,300	40,235,312
平成13年度	126,943,193	126,390,141	117,605,013	117,173,987	114,906,167
平成14年度	104,829,655	104,657,899	104,491,451	100,530,243	100,387,155
平成15年度	175,695,592	173,448,252	169,543,688	167,380,035	162,153,506
平成16年度	364,243,593	363,132,530	249,748,773	132,046,901	130,955,783
平成17年度	123,870,714	122,797,478	121,654,446	120,535,071	119,403,211
平成18年度	149,208,182	147,773,460	146,316,214	144,887,712	143,451,858
平成19年度	80,611,412	80,738,470	80,040,764	79,313,785	78,649,535
平成20年度	91,069,538	90,462,646	96,709,221	75,628,988	75,032,589
平成21年度	18,664,100	101,303,856	101,211,139	105,656,879	105,564,161
平成22年度	28,650,800	28,650,800	151,853,372	151,853,372	155,844,762
平成23年度	43,891,668	48,135,600	52,865,054	192,146,473	191,846,464
平成24年度	0	41,385,108	43,250,400	56,959,976	179,790,396
合 計	2,513,144,111	2,579,273,447	2,390,283,782	2,273,323,203	2,039,295,866

償還年度 借入年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
平成4年度	0	0	0	0	0
平成5年度	0	0	0	0	0
平成6年度	0	0	0	0	0
平成7年度	0	0	0	0	0
平成8年度	0	0	0	0	0
平成9年度	92,872,035	0	0	0	0
平成10年度	94,520,520	94,520,520	0	0	0
平成11年度	142,138,560	142,138,560	142,138,560	0	0
平成12年度	23,801,760	23,801,760	23,801,760	23,801,760	0
平成13年度	110,040,031	107,051,054	106,710,982	106,380,152	104,913,253
平成14年度	100,243,738	89,168,674	78,202,498	78,202,498	78,202,498
平成15年度	159,986,668	157,804,798	48,883,337	48,182,704	48,182,704
平成16年度	128,757,691	127,714,675	126,645,825	68,695,631	66,340,005
平成17年度	118,268,145	114,623,858	113,553,439	112,453,807	58,235,385
平成18年度	142,059,980	140,586,897	132,657,154	131,299,834	129,928,901
平成19年度	77,891,609	77,188,049	76,473,614	75,759,180	75,045,583
平成20年度	74,465,423	73,921,491	73,339,333	72,761,673	72,190,009
平成21年度	105,471,447	105,378,730	105,286,015	105,193,296	105,100,583
平成22年度	155,844,762	155,844,762	155,844,762	155,844,762	155,844,760
平成23年度	208,519,463	208,219,463	207,919,463	207,619,463	207,319,463
平成24年度	179,178,396	189,497,220	190,764,611	190,152,611	189,540,611
合 計	1,914,060,228	1,807,460,511	1,582,221,353	1,376,347,371	1,290,843,755

※借入年度のうち、平成23・24年度の借入額は見込額

※この表の数値は、平成24年度当初時点の借入予定額を基準とし、推計したものです。

■償還に関する資料

借入 年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位：千円)	平成24年度償還額		平成24年度末 現在高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 4	小田急線連続立体交差事業	大蔵省	4.400%	39,700	3,233,916	107,106	-
	小田急線連続立体交差事業（臨時財政特例債）	大蔵省	4.400%	67,000	5,457,743	180,759	-
	都市計画街路整備事業	大蔵省	4.400%	93,600	7,624,548	252,522	-
	都市計画街路整備事業	公庫	4.500%	112,500	7,500,000	253,125	-
	西河原公民館建築事業	大蔵省	4.400%	34,800	2,834,768	93,886	-
	小 計			347,600	26,650,975	887,398	-
H 5	小田急線連続立体交差事業	大蔵省	4.300%	108,400	8,404,764	649,126	8,770,054
	都市計画街路整備事業	大蔵省	4.300%	101,100	7,838,761	605,413	8,179,451
	都市計画街路整備事業	公庫	4.400%	300,000	25,514,659	2,017,623	26,649,653
	西河原公民館建築事業	大蔵省	3.650%	771,000	57,513,568	3,755,746	59,631,969
	特別養護老人ホーム建築用地取得事業	振興基金	3.000%	898,000	64,290,104	3,915,267	66,218,807
	市道整備事業	振興基金	3.650%	73,000	5,434,779	403,980	5,633,149
	小 計			2,251,500	168,996,635	11,347,155	175,083,083
H 6	都市計画事業（一般公共事業）	大蔵省	3.850%	345,100	25,079,130	2,771,606	53,120,672
	前原近隣公園整備事業	簡保	3.850%	237,700	17,274,150	1,909,044	36,588,768
	あいとびあ 保健センター建築事業	簡保	3.850%	158,500	11,518,523	1,272,963	24,397,642
	あいとびあ 老人福祉センター建築事業	大蔵省	4.200%	60,300	4,458,726	539,650	9,493,184
	あいとびあ 地域障害者福祉センター建築事業	大蔵省	4.200%	292,200	21,605,969	2,615,021	46,001,793
	あいとびあ 高齢者在宅サービスセンター建築事業	大蔵省	4.200%	40,700	3,009,455	364,243	6,407,505
	（仮）市民ホール建築事業	大蔵省	4.200%	67,900	5,020,689	607,665	10,689,670
	小田急線連続立体交差事業（振興基金）	振興基金	3.000%	210,000	14,596,538	1,353,493	30,519,901
	小 計			1,412,400	102,563,180	11,433,685	217,219,135
H 7	小田急線連続立体交差事業	振興基金	1.570%	242,000	15,343,687	986,515	47,491,625
	市道33・34号線用地取得	振興基金	3.150%	390,000	26,482,600	3,497,809	84,558,949
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（用地）	振興基金	3.150%	200,000	13,580,821	1,793,748	43,363,563
	あいとびあ 老人福祉センター建築事業	大蔵省	3.400%	266,100	18,276,708	2,462,382	58,676,957
	あいとびあ 障害者福祉センター建築事業	大蔵省	3.400%	1,288,900	88,526,304	11,926,960	284,211,684
	あいとびあ 高齢者在宅サービスセンター建築事業	大蔵省	3.400%	179,700	12,342,444	1,662,872	39,625,138
	あいとびあ 保健センター建築事業	簡保	3.400%	503,700	34,595,933	4,661,037	111,069,460
	都市計画事業（一般公共事業）	大蔵省	3.400%	327,800	22,514,487	3,033,329	72,282,249
	前原公園整備事業債	簡保	3.400%	142,100	9,759,941	1,314,935	31,334,068
	市民ホール建築事業	大蔵省	3.150%	594,400	40,403,529	5,022,761	129,071,179
	小 計			4,134,700	281,826,454	36,362,348	901,684,872
H 8	松原学童保育所用地取得事業債	簡保	2.600%	170,000	11,000,272	1,435,824	46,956,070
	（仮）小足立緑地公園整備事業債	富士銀行	2.300%	317,200	12,200,000	139,915	-
	前原公園整備事業債	簡保	2.600%	353,300	22,861,153	2,983,983	97,585,764
	小田急線連続立体交差事業	大蔵省	2.600%	111,100	7,189,001	938,353	30,687,173
	第四中学校校舎改修事業債	富士銀行	2.300%	36,500	1,403,825	16,099	-
	市道33・34号線整備事業債（用地）	振興基金	2.800%	389,000	25,322,474	3,749,312	108,581,511
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（用地）	振興基金	2.800%	229,000	14,907,061	2,207,178	63,920,735
	和泉児童館グラウンド用地取得事業債	振興基金	2.800%	76,000	4,947,321	732,514	21,213,868
	松原学童保育所用地取得事業債（減収補てん債）	富士銀行	2.300%	29,000	1,115,375	12,791	-
	前原公園整備事業債（減収補てん債）	富士銀行	2.300%	2,000	76,925	882	-
	小 計			1,713,100	101,023,407	12,216,851	368,945,121

借入年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位：千円)	平成24年度償還額		平成24年度末 現在高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 9	臨時税収補てん債	大蔵省	2.200%	374,700	23,659,242	2,879,570	113,112,718
	小田急線連続立体交差事業	大蔵省	2.000%	10,000	621,466	75,334	3,299,799
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（臨時地方道）	公庫	2.100%	234,000	16,199,528	2,067,340	86,273,969
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	1.050%	450,000	27,277,471	1,764,227	140,744,178
	市道33・34号線整備事業債	振興基金	1.050%	136,000	8,243,858	533,189	42,536,018
	第五小学校校舎改修事業債	富士銀行	2.000%	42,700	3,284,614	81,890	1,642,325
	第二中学校校舎改修事業債	富士銀行	2.000%	53,700	4,130,768	102,984	2,065,400
	前原公園整備事業債	簡保	2.000%	112,500	6,991,492	847,502	37,122,745
	野川地域センター建築事業（減収補てん債）	富士銀行	2.000%	105,000	8,076,922	202,474	4,038,475
	（仮）狛江健康相談用地取得事業債	振興基金	1.050%	104,000	6,304,127	407,732	32,527,543
	第六分団器具置場用地取得事業債	振興基金	1.050%	64,000	3,879,463	250,912	20,016,950
	臨時税収補てん債（追加分）	大蔵省	2.000%	59,400	3,691,508	447,480	19,600,810
	小計			1,746,000	112,360,459	9,660,634	502,980,930
H 10	減税補てん債	大蔵省	2.100%	503,600	30,726,287	4,652,623	198,468,652
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（臨時地方道）	公庫	2.100%	180,000	12,203,556	1,847,880	78,825,768
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	1.050%	498,000	29,873,397	2,266,082	185,943,958
	前原公園整備事業債	簡保	2.000%	120,100	7,316,740	1,051,820	47,094,399
	第八分団器具置場用地取得事業債	富士銀行	1.700%	34,000	2,615,384	99,763	3,923,084
	第六分団器具置場新築事業債	富士銀行	1.700%	1,500	115,384	4,399	173,084
	第五小学校校舎改修事業債	富士銀行	1.700%	70,900	5,453,846	208,036	8,180,771
	第二中学校校舎改修事業債	富士銀行	1.700%	60,800	4,676,922	178,401	7,015,397
	市道33・34号線整備事業債	振興基金	1.050%	71,000	4,259,059	323,076	26,510,082
	小計			1,539,900	97,240,575	10,632,080	556,135,195
H 11	市道33・34号線整備事業	振興基金	1.000%	96,000	5,696,759	472,014	41,504,707
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	1.000%	54,000	3,204,427	265,508	23,346,397
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（臨時地方道）	公庫	2.100%	413,100	27,428,144	4,819,904	208,912,294
	前原公園整備事業債	簡保	2.100%	151,900	9,076,314	1,594,966	69,131,674
	前原公園整備事業債	振興基金	2.000%	31,000	1,851,276	317,789	14,038,170
	古民家用地取得事業債	簡保	2.100%	821,500	49,086,187	8,625,835	373,875,381
	古民家用地取得事業債	振興基金	2.000%	260,000	15,526,832	2,665,327	117,739,488
	減税補てん債	大蔵省	2.100%	163,800	9,787,361	1,719,917	74,547,520
	第六分団器具置場新築事業債	富士銀行	1.800%	18,300	1,407,692	69,697	2,815,388
	古民家復元用地取得事業（減収補てん債）	富士銀行	1.700%	86,000	6,615,386	364,497	16,538,447
	小計			2,095,600	129,680,378	20,915,454	942,449,466
H 12	公共施設ネットワーク整備事業	富士銀行	1.300%	60,200	4,630,768	256,549	16,207,704
	市道633号線整備事業債	振興基金	1.600%	14,000	821,045	126,086	7,059,365
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（減収補てん債）	富士銀行	1.300%	18,000	1,384,616	76,093	4,846,148
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（臨時地方道）	財政融資資金	1.300%	87,300	7,507,019	373,749	23,113,630
	前原公園整備事業債	簡保	1.300%	102,700	6,029,021	723,807	51,150,775
	前原公園整備事業債	振興基金	1.600%	46,000	2,697,718	414,285	23,195,059
	第一中学校校舎改修事業債	富士銀行	1.300%	159,300	12,253,846	677,132	42,888,463
	減税補てん債	財政融資資金	1.300%	191,300	11,230,300	1,348,240	95,278,902
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600%	6,100	357,733	53,525	3,076,680
	第八分団器具置場新築事業債	富士銀行	1.600%	22,400	1,723,078	103,628	5,169,220
	谷戸橋南広場整備事業債（減収補てん債）	富士銀行	1.300%	109,000	8,384,614	463,323	29,346,167
	前原公園整備事業債	振興協会	1.100%	36,700	3,670,000	30,277	-
	市道33号線整備事業（減収補てん債）	富士銀行	1.300%	58,000	4,461,538	246,538	15,615,389
	狛江弁財池緑地保全地区整備事業（減収補てん債）	富士銀行	1.300%	11,000	846,152	46,756	2,961,556

借入 年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位：千円)	平成24年度償還額		平成24年度末 現在高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
	和泉小学校校舎増改築事業（減収補てん債）	富士銀行	1.300%	9,000	692,306	38,254	2,423,093
	小 計			931,000	66,689,754	4,978,242	322,332,151
H 13	小田急線高架下施設整備事業債	振興基金	1.800%	60,000	3,453,800	674,535	34,020,385
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.000%	27,200	1,566,525	177,313	16,555,497
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	1.800%	25,000	1,439,083	281,057	14,175,161
	前原公園整備事業債	簡保	1.800%	120,600	6,941,349	1,325,067	68,401,056
	前原公園整備事業債	振興基金	0.900%	49,000	2,853,893	267,507	26,869,047
	防災行政無線改修事業	振興協会	1.000%	39,500	3,950,000	69,125	3,950,000
	市道179・180号線整備事業債	振興基金	1.800%	98,000	5,641,207	1,101,741	55,566,628
	和泉小学校整備事業債	簡保	2.000%	487,800	20,516,988	6,999,230	334,548,279
	和泉小学校学校整備事業債	振興基金	1.800%	48,000	2,763,040	539,628	27,216,308
	減収補てん債	財政融資資金	1.400%	195,200	11,296,869	1,645,987	109,088,009
	前原公園整備事業債	振興協会	1.000%	43,200	4,320,000	75,600	4,320,000
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.700%	337,300	19,841,178	3,466,795	188,491,165
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（減収補てん債）	富士銀行	1.300%	47,000	3,615,384	198,687	12,653,852
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600%	16,700	979,365	146,537	8,423,044
	和泉小学校整備事業債	振興基金	2.000%	217,000	9,130,918	3,158,096	148,773,860
	和泉小学校整備事業債	みずほ銀行	1.300%	47,800	3,676,924	251,636	16,546,146
	和泉小学校整備事業債（大規模改築事業）	みずほ銀行	1.300%	20,700	1,592,308	108,971	7,165,382
	和泉小学校整備事業債	財政融資資金	2.000%	40,300	1,695,028	578,248	27,638,982
	和泉小学校整備事業債（財源対策債）	財政融資資金	2.000%	10,700	450,044	153,530	7,338,391
	小 計			1,931,000	105,723,903	21,219,290	1,111,741,192
H 14	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600%	17,800	995,142	204,922	12,060,229
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	0.500%	102,000	5,938,674	334,917	61,044,620
	前原公園整備事業債	簡保	0.900%	138,600	8,000,081	810,753	84,079,125
	前原公園整備事業債（地域活性化）	振興協会	0.600%	38,000	3,800,000	62,700	7,600,000
	前原公園整備事業債	振興基金	0.500%	53,000	3,085,782	174,025	31,719,263
	減収補てん債	財政融資資金	0.700%	195,900	11,356,946	885,960	118,042,983
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.700%	558,600	32,383,819	2,526,273	336,594,236
	都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.000%	34,000	1,958,265	226,509	20,692,658
	市道824号線整備事業債	振興基金	1.000%	7,000	403,172	46,634	4,260,254
	相の原児童遊園整備事業債	振興基金	1.000%	44,000	2,534,225	293,129	26,778,734
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.000%	29,500	1,698,989	192,307	17,955,411
	減収補てん特例債	みずほ銀行	0.600%	63,100	4,853,850	182,482	26,696,137
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（減収補てん債）	みずほ銀行	0.600%	40,300	3,100,000	116,542	17,050,000
	都市計画道路3・4・4号線整備事業債（減収補てん債）	みずほ銀行	0.600%	4,800	369,230	13,880	2,030,775
	前原公園整備事業債（減収補てん債）	みずほ銀行	0.600%	4,200	323,076	12,145	1,776,918
	前原公園整備事業債（減収補てん債）	みずほ銀行	0.600%	1,700	130,768	4,916	719,240
	市道824号線整備事業債（減収補てん債）	みずほ銀行	0.600%	2,300	176,922	6,650	973,085
	相の原児童遊園整備事業債（減収補てん債）	みずほ銀行	0.600%	5,600	430,768	16,194	2,369,240
	臨時財政対策債	みずほ銀行	0.700%	162,200	12,476,922	550,112	68,623,085
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（財源対策債）	財政融資資金	1.000%	47,200	2,718,381	307,691	28,728,656
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（財源対策債）	財政融資資金	1.600%	16,700	933,644	192,258	11,314,935
	小 計			1,566,500	97,668,656	7,160,999	881,109,584
H 15	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.800%	25,900	1,425,412	349,880	18,367,087
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	0.800%	19,000	1,090,416	109,411	12,585,949
	前原公園整備事業債	簡保	1.700%	153,700	8,564,009	1,884,563	104,424,577
	前原公園整備事業債（地域活性化）	振興協会	0.800%	29,700	2,970,000	89,100	8,910,000

借入 年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位：千円)	平成24年度償還額		平成24年度末 現在高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
	前原公園整備事業債	振興基金	0.800%	55,000	3,156,468	316,715	36,433,011
	第六小学校整備事業債	振興基金	1.600%	6,000	335,513	70,400	4,064,534
	第三小学校整備事業債	みずほ銀行	2.420%	18,000	1,384,614	243,411	9,000,009
	第三小学校整備事業債	振興基金	1.600%	46,000	2,572,264	539,739	31,161,431
	減税補てん債	簡保	1.300%	181,400	10,309,670	1,617,914	116,714,392
	臨時財政対策債	みずほ銀行	2.039%	1,369,700	105,361,538	14,540,899	632,169,234
	東野川テニスコート整備事業債	振興基金	1.000%	13,000	1,665,497	33,477	1,682,152
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（臨時地方債）	郵貯	1.500%	11,200	925,154	98,186	5,850,891
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（財源対策債）	郵貯	1.500%	2,200	181,727	19,285	1,149,283
	臨時財政対策債	財政融資資金	1.300%	212,800	12,016,150	1,976,078	142,984,151
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600%	2,300	128,587	26,477	1,558,343
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債（財源対策債）	財政融資資金	1.800%	24,700	1,359,370	333,668	17,516,102
	小 計			2,170,600	153,446,389	22,249,203	1,144,571,146
H 16	前原公園整備事業債（地域活性化）	共済組合	1.300%	32,700	2,520,000	269,490	18,840,000
	第三小学校整備事業債	みずほ銀行	1.643%	12,300	946,152	128,578	7,096,164
	第三小学校整備事業債	振興基金	1.700%	69,000	3,781,259	926,442	50,715,296
	第六小学校整備事業債	みずほ銀行	1.643%	17,300	1,330,768	180,845	9,980,776
	第六小学校整備事業債	振興基金	1.700%	89,000	4,877,276	1,194,976	65,415,380
	新校実施設計事業債	振興基金	1.700%	25,000	1,370,021	335,668	18,375,108
	減税補てん債	簡保	1.200%	177,300	9,984,544	1,575,962	123,834,238
	臨時財政対策債	郵貯	1.400%	434,200	24,098,569	4,691,329	316,999,921
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.809%	710,800	54,676,922	7,710,956	382,738,468
	減税補てん債（平成7・8年度借入分）	財政融資資金	1.100%	2,121,700	219,159,785	5,475,809	333,280,600
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.700%	18,000	986,415	241,681	13,230,077
	教育研究所改修事業債	振興基金	1.100%	33,000	4,191,932	139,861	8,522,706
	前原公園整備事業債	振興基金	0.850%	31,000	1,761,310	204,867	22,340,653
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.800%	3,800	209,134	51,334	2,694,787
	地域再生債	振興協会	0.600%	11,400	1,140,000	32,490	4,560,000
	前原公園整備事業債	簡保	1.500%	150,300	8,305,894	1,743,324	109,984,397
	小 計			3,936,800	339,339,981	24,903,612	1,488,608,571
H 17	緑野小学校校舎新築事業債	財政融資資金	2.200%	202,700	7,744,397	3,927,715	172,713,618
	緑野小学校校舎新築事業債	みずほ銀行	1.825%	163,600	12,584,614	2,124,596	106,969,237
	緑野小学校校舎新築事業債	振興基金	1.900%	58,000	2,273,040	977,209	49,158,989
	第六小学校第二期地震補強工事事業債	振興基金	1.900%	43,000	1,685,185	724,482	36,445,457
	第六小学校第二期地震補強工事事業債	みずほ銀行	1.825%	20,200	1,553,846	262,326	13,207,693
	減税補てん債	簡保	1.600%	186,900	10,121,207	2,479,459	147,365,192
	臨時財政対策債	郵貯	1.600%	284,900	15,428,207	3,779,549	224,635,329
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.835%	590,600	45,430,768	7,277,918	363,446,160
	エコセメント化施設建設事業債	振興基金	1.600%	9,000	719,739	110,530	6,188,338
	エコセメント化施設建設事業債（地域再生債）	振興協会	1.200%	1,900	190,000	13,110	950,000
	石綿対策事業債	振興協会	1.200%	3,000	300,000	20,700	1,500,000
	第二分団器具置場新築工事事業債	振興協会	1.200%	16,500	1,650,000	113,850	8,250,000
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.900%	35,000	1,371,662	589,695	29,664,907
	旧第二小学校解体事業債（地域再生債）	振興協会	1.200%	3,900	390,000	26,910	1,950,000
	小 計			1,619,200	101,442,665	22,428,049	1,162,444,920
H 18	市道32号線歩道整備事業債	財政融資資金	1.700%	125,500	9,839,882	1,765,678	96,473,089
	市道32号線歩道整備事業債（振興基金）	振興基金	1.900%	6,000	313,915	102,403	5,075,705
	市道11号線一の橋整備事業債	財政融資資金	1.700%	3,400	266,578	47,836	2,613,614

借入 年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位：千円)	平成24年度償還額		平成24年度末 現在高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
	前原公園北側出入口道路整備事業債	財政融資資金	1.700%	14,600	1,144,719	205,409	11,223,164
	緑野小学校整備事業債（財政融資）	財政融資資金	2.000%	243,200	9,352,829	4,365,793	211,263,433
	緑野小学校整備事業債（銀行引受）	みずほ銀行	2.294%	243,300	18,715,384	4,196,854	168,438,464
	緑野小学校整備事業債（振興協会）	振興協会	1.100%	60,900	6,090,000	452,182	36,540,000
	緑野小学校整備事業債（振興基金）	振興基金	2.000%	80,000	3,048,905	1,481,607	71,031,461
	緑野小学校給食施設整備事業債	財政融資資金	1.900%	14,200	742,509	238,861	12,013,941
	緑野小学校給食施設整備事業債（振興協会）	振興協会	1.100%	4,200	420,000	31,185	2,520,000
	緑野小学校給食施設整備事業債（振興基金）	振興基金	2.000%	83,000	3,163,239	1,537,167	73,695,141
	緑野小学校屋内運動場整備事業債（振興基金）	振興基金	2.000%	47,000	1,791,232	870,443	41,730,983
	減税補てん債	簡保	1.700%	138,800	7,350,846	2,084,820	117,115,558
	臨時財政対策債	財政融資資金	1.600%	273,200	14,560,713	3,858,239	230,204,836
	臨時財政対策債	みずほ銀行	2.220%	546,800	42,061,538	9,107,416	378,553,848
	小 計			1,884,100	118,862,289	30,345,893	1,458,493,237
H 19	市道整備事業債（財政融資）	財政融資資金	1.700%	82,800	6,382,997	1,273,899	70,141,148
	市道整備事業債（公庫）	公庫	1.900%	14,800	-	281,200	14,800,000
	市道11号線一の橋整備事業債（振興基金）	振興基金	1.700%	2,000	104,197	32,258	1,793,348
	市民プール改修事業債	振興協会	1.100%	112,400	9,366,666	1,107,608	93,666,668
	市民プール改修事業債（振興基金）	振興基金	1.700%	33,000	1,719,248	532,261	29,590,243
	臨時財政対策債（財政融資）	財政融資資金	1.300%	329,165	17,648,066	3,995,504	294,096,074
	臨時財政対策債（銀行引受）	みずほ銀行	1.932%	410,835	31,602,692	6,564,816	316,026,924
	小 計			985,000	66,823,866	13,787,546	820,114,405
H 20	市道整備事業債	機構	1.800%	116,800	-	2,102,400	116,800,000
	市道34号線整備事業債（振興基金）	振興基金	1.600%	51,000	2,634,264	816,000	48,365,736
	第五小学校屋内運動場整備事業債（財1-1）	財政融資資金	1.500%	45,500	3,487,842	669,470	42,012,158
	和泉小学校屋内運動場整備事業債（財1-2）	財政融資資金	1.500%	23,100	1,770,751	339,885	21,329,249
	市民プール改修事業債（協1-2）	振興協会	1.000%	11,000	916,666	107,708	10,083,334
	市民総合体育館整備事業債（協1-1）	振興協会	1.000%	17,500	1,458,332	171,354	16,041,668
	臨時財政対策債（財政融資）	財政融資資金	1.200%	342,053	18,252,866	4,050,042	323,800,134
	臨時財政対策債（銀行引受）	みずほ銀行	2.004%	354,947	27,303,614	6,466,282	300,339,772
	市道33・34号線整備事業（振興基金借換債）	振興基金	1.200%	137,000	19,800,650	721,412	40,316,975
	小 計			1,098,900	75,624,985	15,444,553	919,089,026
H 21	和泉小学校校舎整備事業債（財政融資1-2）	財政融資資金	1.300%	30,900	-	401,700	30,900,000
	緑地保全事業債（振興協会）	振興協会	0.900%	38,900	-	350,100	38,900,000
	第三小学校特別活動室整備事業債（振興基金）	振興基金	1.900%	14,000	-	266,000	14,000,000
	市民総合体育館整備事業債（振興協会）	振興協会	1.100%	98,200	-	1,080,200	98,200,000
	市民総合体育館整備事業債（振興基金）	振興基金	0.850%	28,000	-	238,000	28,000,000
	道路整備事業債（機構資金）	機構	1.300%	74,900	-	973,700	74,900,000
	道路整備事業債（振興基金）	振興基金	1.700%	50,000	-	850,000	50,000,000
	臨時財政対策債（財政融資）	財政融資資金	1.200%	324,840	-	3,898,080	324,840,000
	臨時財政対策債（機構資金）	機構	1.200%	755,160	-	9,061,920	755,160,000
	第三小学校屋内運動場等整備事業債（財政融資1-1）	財政融資資金	1.300%	118,800	-	1,544,400	118,800,000
	小 計			1,533,700	-	18,664,100	1,533,700,000
H 22	道路整備事業債（機構資金）	機構	1.100%	64,900	-	713,900	64,900,000
	庁舎改修事業債（振興基金）	振興基金	1.600%	30,000	-	480,000	30,000,000
	緑地保全事業債（振興基金）	振興基金	0.800%	19,000	-	152,000	19,000,000
	第六小学校屋内運動場等整備事業債（財融第2002号-1）	財政融資資金	1.200%	90,300	-	1,083,600	90,300,000
	第一中学校校舎等整備事業債（財融第2002号-2）	財政融資資金	1.200%	119,400	-	1,432,800	119,400,000
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.700%	150,500	-	2,558,500	150,500,000

借入 年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位：千円)	平成24年度償還額		平成24年度末 現在高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
	第二中学校屋内運動場等整備事業債（振興基金）	振興基金	1.800%	39,000	-	702,000	39,000,000
	市道32号線歩道整備事業債（振興基金）	振興基金	1.600%	27,000	-	432,000	27,000,000
	市道34号線整備事業債（振興基金）	振興基金	1.600%	2,000	-	32,000	2,000,000
	調布市都市計画道路3・4・16号線（七喜線）整備事業債（振興基金）	振興基金	1.600%	14,000	-	224,000	14,000,000
	清水川整備事業債（振興基金）	振興基金	0.800%	130,000	-	1,040,000	130,000,000
	臨時財政対策債（機構資金）	機構	1.200%	1,287,918	-	15,455,016	1,287,918,000
	臨時財政対策債（財政融資）	財政融資資金	1.200%	362,082	-	4,344,984	362,082,000
	小 計			2,336,100	-	28,650,800	2,336,100,000
H 23 (見込)	藤塚保育園整備事業債	—	1.800%	87,700	-	1,299,641	87,700,000
	駒井学童保育所整備事業債	—	1.800%	172,200	-	2,551,862	172,200,000
	公共事業等債（機構資金）	—	1.800%	51,100	-	744,660	51,100,000
	道路整備事業債（振興基金）	—	1.800%	96,000	-	1,316,120	96,000,000
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	—	1.800%	432,600	-	6,517,444	432,600,000
	第二中学校屋内運動場等整備事業債（振興基金）	—	1.800%	108,000	-	1,635,090	108,000,000
	第三中学校屋内運動場整備事業債	—	1.800%	13,100	-	197,361	13,100,000
	第四中学校屋内運動場整備事業債	—	1.800%	5,800	-	87,381	5,800,000
	学校空調設備整備事業債	—	1.800%	40,500	-	610,163	40,500,000
	体育施設整備事業債	—	1.800%	200,000	-	3,013,150	200,000,000
	臨時財政対策債	—	1.800%	1,324,000	-	23,832,000	1,324,000,000
	道路整備事業債（機構資金）	—	1.800%	143,200	-	2,086,796	143,200,000
	小 計			2,674,200	-	43,891,668	2,674,200,000
H 24 (見込)	庁舎整備事業債	—	1.800%	313,200	-	-	313,200,000
	庁舎整備事業債（振興基金）	—	1.800%	40,800	-	-	40,800,000
	道路整備事業債（機構資金）	—	1.800%	113,900	-	-	113,900,000
	清水川整備事業債（振興基金）	—	1.800%	73,000	-	-	73,000,000
	学校空調設備整備事業債	—	1.800%	33,300	-	-	33,300,000
	学校空調設備整備事業債（繰越事業）	—	1.800%	84,100	-	-	84,100,000
	第六小学校整備事業債	—	1.800%	95,100	-	-	95,100,000
	第三中学校及び第四中学校整備事業債	—	1.800%	164,600	-	-	164,600,000
	市民総合体育館整備事業債	—	1.800%	35,000	-	-	35,000,000
	埋蔵文化財保護事業債	—	1.800%	59,800	-	-	59,800,000
	埋蔵文化財保護事業債（振興基金）	—	1.800%	15,000	-	-	15,000,000
	臨時財政対策債	—	1.800%	1,375,000	-	-	1,375,000,000
	小 計			2,402,800	-	-	2,402,800,000
合 計				40,310,700	2,145,964,551	367,179,560	21,919,802,034

主 要 事 業

「私たちがつくる水と緑のまち」を実現するための主な取組み

第3次基本構想に掲げた将来都市像「私たちがつくる水と緑のまち」を実現するため、前期基本計画の方向性のもと、各種事業を展開します。

ここでは、第3次基本構想の3つの政策を柱として、そこで示された施策大項目に基づき、前期基本計画に属する事業を分類し、その計画内容を明らかにしたものです。

予算編成方針で掲げた「安全なまちづくりに向けた取組みの一層の強化」「子育てのための環境整備と特色ある学校づくりへ」「安心の地域社会構築へ」「市民の知恵と力を生かし粕江らしさの創造を」「情報共有と協創に向けた一步を」を念頭に、前期基本計画を計画的かつ具体的に推進するための平成24年度における主な取組みを紹介します。

(※表中、担当部署については平成24年2月現在の名称で表記しています。)

第3次基本構想		
基本政策	政策	施策大項目
参加と協働でつくる自治のまち	1. まちづくりの原則	①市民参加と協働のまちづくり ②地域の魅力を高めるまちづくり ③平和を求め人権を尊重するまちづくり
	2. 行財政運営	①行政運営の刷新 ②財政の健全化 ③自治体としての自立と広域連携
水と緑を活かした生活環境	3. 自然・環境	①水と共生するまち ②緑があふれるまち ③環境に優しいまち
	4. 都市基盤	①便利で快適なまち ②安心して暮らせる安全なまち ③美しい景観のまちなみ
活気と優しさがあふれる地域社会	5. 子育て・福祉・健康づくり	①子育てしやすいまち ②いきいきと過ごせるまち ③健やかに暮らせるまち
	6. 教育・文化	①子どもの成長を見守るまち ②生涯を通して学び合うまち ③文化を創造するまち
	7. 産業・消費生活	①商工業を振興するまち ②都市農業を振興するまち ③暮らしに豊かさと潤いのあるまち

1. まちづくりの原則

① 市民参加と協働のまちづくり

(単位：千円)

予算科目	市民参加と市民協働に関する審議会関係費		政策室
2 1 7			
「狛江市の市民参加と市民協働の推進に関する基本条例」に基づき、行政活動に対する市民参加の手続きと市民協働の推進を図る。24年度は条例等の改正を行う。		24年度	1,359
		23年度	1,323
		増減額	36

予算科目	旧第七小学校跡地利用	新規	政策室
2 1 7			
旧狛江第七小学校跡地利用に伴い整備する緑化スペース等の公共空間について、地域に親しまれるものとするため、ワークショップにより市民の意見を取り入れ、基本プランを作成する。		24年度	3,255
		23年度	0
		増減額	3,255

予算科目	市民公益活動団体補助		地域活性課
2 1 7			
先駆的な活動又は特色ある事業を実施する市民公益活動団体の事業に対し、その経費の一部について補助金を交付することにより団体の成長及び発展を図る。		24年度	2,537
		23年度	2,629
		増減額	△92

② 地域の魅力を高めるまちづくり

(単位：千円)

予算科目	コミュニティ活動活性化助成		地域活性課
2 1 10			
町会・自治会等の育成及びコミュニティ活動の活性化を図るため、町会等の世帯数に応じて助成限度額を設け、事業費及び連絡事務費に対して助成を行う。また、町会・自治会等を立ち上げるための設立準備会の事務費等についても助成を行う。		24年度	2,225
		23年度	2,398
		増減額	△173

予算科目	地域センター運営協議会助成		地域活性課
3 1 6			
各地域センターの運営を運営協議会に委ねることにより、地域に密着したコミュニティ活動の活性化を図る。		24年度	57,023
		23年度	59,957
		増減額	△2,934

③ 平和を求め人権を尊重するまちづくり

(単位：千円)

予算科目	憲法・平和都市関係費	拡充	政策室
2 1 7			
市民と市が協働して平和フェスタや原爆パネル展を開催し、平和の大切さや戦争の悲惨さを訴え、次世代に語り継いでいく。24年度は平和都市宣言30周年のため、記念事業を行う。		24年度	877
		23年度	119
		増減額	758

予算科目	国際化推進		政策室
2 1 7			
市民による国際交流を推進して、国際相互理解、親善平和及び市民生活、福祉の向上を図る。		24年度	538
		23年度	538
		増減額	0

予算科目	人権擁護関係事業		政策室
2 1 3			
憲法で保障されている基本的人権を擁護し、人権意識の普及啓発を行う。次代を担う小学生が、協力しあって花を栽培することで思いやりの心を育み、豊かな人権感覚を身につけてもらうことを目的とした人権の花事業を行う。		24年度	225
		23年度	225
		増減額	0

予算科目	男女共同参画施策推進		政策室
2 1 7			
「狛江市男女共同参画推進計画」に掲げている理念や事業を推進し、男女共同参画社会の実現を目指す。		24年度	687
		23年度	459
		増減額	228

2. 行財政運営

① 行政運営の刷新

(単位：千円)

予算科目	ホームページ関係費		政策室
2 1 3			
年々増加するアクセス件数からもホームページの役割は高まっており、市政情報やイベントをはじめ、市民ニーズをふまえた情報提供を進める。		24年度	1,722
		23年度	1,722
		増減額	0

予算科目	文書管理関係費		政策室
2 1 2			
引き続き市政情報の整備を行い、わかりやすい情報提供を推進する。情報公開及び情報提供推進の観点から、市が保有する情報を整理し市民に提供する。		24年度	39,195
		23年度	31,054
		増減額	8,141

予算科目	行政評価関係費		政策室
2 1 7			
市民の視点に立った成果重視の市政運営を行うため、市民アンケート等の結果を踏まえた施策評価と事務事業評価を行うとともに、有識者や市民、市職員が参加する委員会により、施策レポートを活用した外部評価を行う。		24年度	1,083
		23年度	689
		増減額	394

予算科目	職員研修費		職員課
2 1 1			
住民ニーズに根ざした市政運営を行うため、職員に必要な知識や技術を習得させ、資質と能力向上を図る。		24年度	7,735
		23年度	7,813
		増減額	△78

② 財政の健全化

(単位：千円)

予算科目	一般事務費（賦課徴収費）	拡充	納税課
2 2 2			
市税納付のための口座振替申請手続きを簡略化させる専用端末を設置することで、市民サービスの向上及び口座振替利用率の向上を図る。また、市税の納付機会の拡大及び利便性向上のため、コンビニエンスストアで納付することができるよう、25年度実施に向けての整備を行う。		24年度	65,683
		23年度	43,101
		増減額	22,582

3. 自然・環境

① 水と共生するまち

(単位：千円)

予算科目	多摩川河川敷環境保全事業	拡充	環境管理課
8 3 1			
豊かな自然環境を保全し、市民の安全で快適な生活環境を確保するため、多摩川河川敷環境保全区域内でのバーベキュー等及び花火を禁止する。		24年度	15,533
		23年度	269
		増減額	15,264

② 緑があふれるまち

(単位：千円)

予算科目	自然保護費		環境管理課
4 1 5			
緑地の保全及び緑化を推進するため、保存樹木の奨励、樹林地の整備・維持を行い、緑被率の向上を図る。		24年度	6,245
		23年度	12,451
		増減額	△6,206

予算科目	緑の基本計画関係費	新規	環境管理課
4 1 5			
22年度の航空写真撮影等による緑地の現況に関する基礎調査、23年度の東京農業大学との連携を経て、24年度はこれらの実績を踏まえ緑の基本計画の改定を行う。		24年度	7,000
		23年度	0
		増減額	7,000

予算科目	清水川整備事業		都市整備課
8 4 4			
市民が身近で緑に親しめるよう整備していくことで、緑のネットワークの形成を図るとともに緑化推進にも寄与していく。24年度は市民意見を取入れた実施設計をもとに、緑道の整備工事を行う。		24年度	81,711
		23年度	10,525
		増減額	71,186
緑道整備工事		【地図番号 4 (34ページ)】	
所在 東和泉二丁目9番先			
延長 150m			
面積 2,000㎡			

予算科目	弁財天池緑地管理費	拡充	環境管理課
8 4 4			
狛江駅前に残された貴重な自然地である弁財天池特別緑地保全地区を、市民ボランティアと行政が協働関係を保ちながら管理運営する。24年度は市民ボランティアが管理を始めて10年が経過することから、パンフレットを兼ねた記念誌を作成する。		24年度	4,190
		23年度	3,902
		増減額	288

予算科目	自主管理公園費		環境管理課
8 4 4			
地域における公園づくりを目的に、小足立のびのび公園・前原公園において市民協働型の維持管理を実践する。		24年度	1,353
		23年度	1,353
		増減額	0

③ 環境に優しいまち

(単位：千円)

予算科目	公害対策費	拡充	環境管理課
4 1 4			
二酸化炭素排出量の抑制及び環境対策への啓発活動の一環として、庁用車に電気自動車を導入する。		24年度	4,918
		23年度	4,134
		増減額	784

予算科目	環境基本計画関係費	拡充	環境管理課
4 1 4			
近年の社会情勢及び市における環境の状況等を踏まえて、狛江市環境基本計画の見直し及び改定を行う。また、今回の改定は、地球温暖化対策に係る計画についても併せて検討する。		24年度	6,348
		23年度	5,242
		増減額	1,106

予算科目	地球温暖化対策住宅用設備設置助成	新規	環境管理課
4 1 4			
地球温暖化対策や家庭での電力確保の一環として、太陽光発電システムや太陽熱利用システム等の創エネルギー機器導入のための助成を行う。		24年度	4,000
		23年度	0
		増減額	4,000

予算科目	不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費		清掃課
4 2 2			
資源物の分別の徹底を図り、ごみの減量と資源の再利用を推進することにより、資源循環型社会の実現を目指す。23年度から実施している濡れ古布の再資源化等を引き続き行っていくことで、さらなる資源化を図る。		24年度	237,406
		23年度	233,134
		増減額	4,272

予算科目	ごみ減量対策費		清掃課
4 2 2			
ごみの減量や資源化を推進するために、ごみ半減新聞等による啓発活動や資源物集団回収活動の奨励、生ごみ処理機購入費の助成などの支援を行う。22年度から実施しているごみ半減新聞の戸別配布を引き続き行い、さらなるごみの減量を目指す。		24年度	92,607
		23年度	96,062
		増減額	△3,455

4. 都市基盤

① 便利で快適なまち(道路整備事業は33ページで紹介)

(単位：千円)

予算科目	住宅改修資金助成		都市整備課
3 1 7			
居住環境の向上及び改修工事を促すことによる地域経済の活性化を図るため、住宅改修工事に係る経費の一部を助成する。		24年度	5,000
		23年度	5,000
		増減額	0

予算科目	協働まちづくり関係費		都市整備課
8 4 1			
安心して暮らせる安らぎのある住環境を維持、創造するため、市民、事業者及び市の協働による望ましいまちづくりを計画的に推進する。専門家の派遣、情報提供等の支援を行う。地区まちづくり計画やテーマ型まちづくり活動を支援する。		24年度	1,687
		23年度	1,671
		増減額	16

予算科目	交通安全施設整備費	拡充	環境管理課
8 2 5			
交通の円滑化と安全を図るため、反射鏡など交通安全施設の設置及び維持管理を行う。また、歩行者がひと休みできるように歩道等に一時休憩ベンチを設置することや路側帯のカラー舗装化についても実施する。		24年度	16,224
		23年度	13,648
		増減額	2,576

予算科目	自転車整理関係費		環境管理課
8 2 5			
駅周辺の路上放置自転車を減らし、歩行者の安全の確保と街並みの景観向上を図る。23年度に実施した和泉多摩川及び喜多見駅における自転車放置への見回りや撤去の強化を引き続き実施する。		24年度	27,235
		23年度	63,395
		増減額	△36,160

予算科目	コミュニティバス関係費		都市整備課
8 4 1			
20年度から開始した「こまバス」の利用者増を図り、コミュニティバスとしての特色を活かした運行を目指す。		24年度	17,853
		23年度	17,610
		増減額	243

② 安心して暮らせる安全なまち

(単位：千円)

予算科目	消防施設維持管理費	拡充	安心安全課
9 1 2			
消防機器の更新や維持管理を行い、消防団における消防機動力を高めるとともに、災害時における情報連絡手段の向上を図るため、MCA無線を消防団に配備する。		24年度	34,806
		23年度	30,500
		増減額	4,306

予算科目	災害対策関係費	拡充	安心安全課
9 1 4			
災害対策用資機材・備蓄品の充実や維持管理、防災訓練等を行い災害時の対応能力の向上を図るとともに、防災意識の普及啓発活動等を実施する。東日本大震災の経験を踏まえ、防災行政無線自動応答電話装置の設置等を行い、災害時における情報伝達手段の充実を図る。また2年計画で地域防災計画の見直しを行う。		24年度	62,606
		23年度	50,198
		増減額	12,408

予算科目	庁舎維持管理費		管財課
2 1 1			
市庁舎の防災機能を強化するため分庁舎として防災センターの建設工事と庁舎の耐震補強と老朽化した設備の改修工事を、東日本大震災の経験を踏まえた設備や地下水利用など環境に配慮した設備を取り入れて行う。		24年度	430,883
		23年度	72,671
		増減額	358,212

予算科目	住宅耐震診断等助成	拡充	都市整備課
3 1 7			
住宅の耐震化率向上を図るため、木造住宅及び分譲マンションの耐震診断の一部助成を行うとともに、木造住宅耐震改修を行った者に対して一部助成する。また、都が指定する市内の緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を促進するための助成を行う。		24年度	91,400
		23年度	3,500
		増減額	87,900

予算科目	災害時要援護者避難支援事業	拡充	福祉サービス支援室
3 1 1			
災害時に要援護者が、迅速かつ的確に避難ができるよう地域で支援を受けられる体制を整備する。24年度は、地域の支援団体とともに、具体的な支援体制の検討を行う。		24年度	18,263
		23年度	102
		増減額	18,161

予算科目	生活安全対策関係費		安心安全課
2 1 12			
生活安全対策協議会を中心に、安心して暮らせるまちづくりを推進する。安心安全パトロールや防犯協会の協力を得て青色回転灯搭載車によるパトロールや消防団員を講師として市民を対象に普通救命講習を実施する。		24年度	4,981
		23年度	4,781
		増減額	200

予算科目	(仮称) 安心安全基本条例策定検討委員会関係費		安心安全課
2 1 12			
市民、地域活動団体及び事業者等との協働による安心で安全なまちづくりを推進するため、検討委員会による調査・検討を行い、総合的な安心安全の基本条例を策定する。		24年度	59
		23年度	808
		増減額	△749

予算科目	交通安全対策費	拡充	安心安全課
8 2 5			
春、秋の全国交通安全運動を中心に交通安全のつどい等で広報活動を行う。交通安全に関する啓発を図るため小学生を対象に自転車運転免許証の発行や、市民・中学生を対象にスタントマンを活用した交通安全教育を実施する。		24年度	2,317
		23年度	2,166
		増減額	151

予算科目	道路維持費	拡充	環境管理課
8 2 2			
道路構造物の中でも建設コストの大きい橋りょうの長期供用を実現するため、橋りょう長寿命化計画を策定し、道路網の安全及び信頼性の確保を図る。		24年度	59,495
		23年度	44,714
		増減額	14,781

③ 美しい景観のまちなみ

(単位：千円)

予算科目	環境美化推進事業	新規	環境管理課
4 1 3			
清掃に関するマナーアップ活動を実施することで、駅前景観及び美観の向上を図る。		24年度	1,864
		23年度	0
		増減額	1,864

予算科目	「花いっぱいエリア」創設事業		環境管理課
8 4 4			
多摩・島しょ地域力の向上事業助成金を活用し、主に駅周辺を四季おりおりの花で彩り、景観の向上を図る。		24年度	1,000
		23年度	1,000
		増減額	0

■道路整備事業

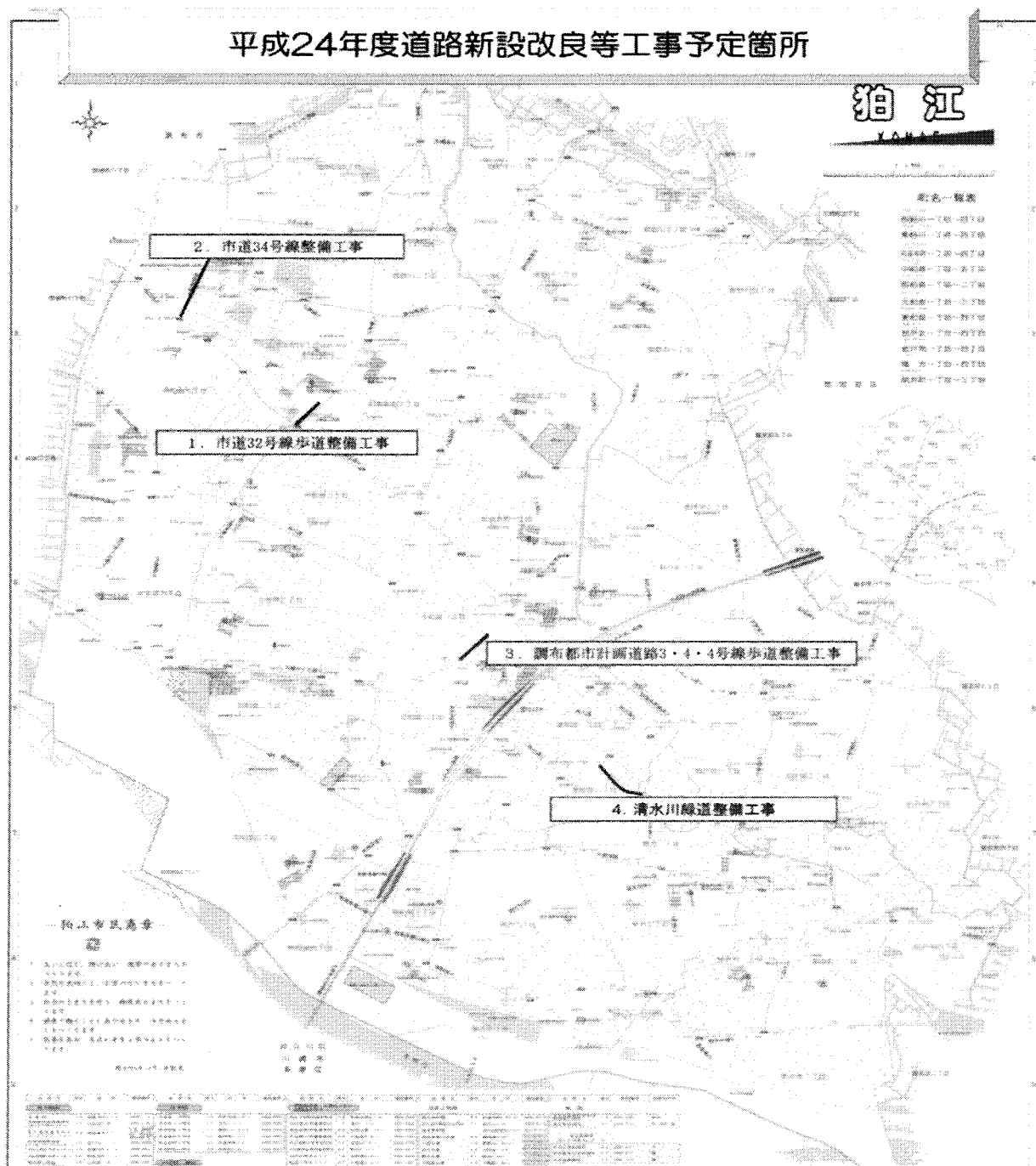
予算科目	道路新設改良費		都市整備課
8 2 3			
道路用地取得 路線 市道32号線（小金橋南交差点） 所在 西野川二丁目 地積 40.00㎡		24年度	22,579
		23年度	93,438
		増減額	△70,859

予算科目	市道32号線歩道整備事業		都市整備課
8 2 3			
歩道整備工事 【地図番号1】 所在 和泉本町三丁目23番先～24番先間 幅員 10.5m 延長 100m		24年度	35,383
		23年度	166,231
		増減額	△130,848

予算科目	市道34号線整備事業		都市整備課
8 2 3			
道路整備工事 【地図番号2】 所在 和泉本町四丁目11番先 幅員 16.0m 延長 230m 道路用地取得 地積 6.25㎡		24年度	51,932
		23年度	285,881
		増減額	△233,949

予算科目	調布都市計画道路 3・4・4号線整備費		都市整備課
8 4 3			
歩道整備工事	【地図番号 3】	24年度	77,447
所在 中和泉一丁目 3 番先～中和泉一丁目22番先間		23年度	119,564
幅員 3.5m		増減額	△42,117
延長 300m			

予算科目	調布都市計画道路 3・4・16号線整備費（七差路）		都市整備課
8 4 3			
道路用地取得		24年度	38,855
所在 岩戸北一丁目		23年度	7,481
地積 10.26㎡		増減額	31,374



5. 子育て・福祉・健康づくり

① 子育てしやすいまち

(単位：千円)

予算科目	保育園維持管理費	拡充	児童青少年課 管財課
3 2 4			
保育園舎の耐震補強、改修及び改築を計画的に行っていく。24年度は駒井保育園改築工事、駄倉保育園耐震等改修及び増築工事実施設計を実施する。		24年度	715,347
		23年度	484,981
		増減額	230,366

予算科目	新設保育園整備事業	新規	児童青少年課
3 2 2			
25年度に新設する保育園の運営法人に対して施設整備費用について補助する。		24年度	222,300
		23年度	0
		増減額	222,300

予算科目	病児・病後児保育	拡充	子育て支援課
3 2 4			
保護者の子育て支援と就労支援の両立を図るため、保育園等に通っている子どもが病気等でそれらの施設に預けられない時に医療機関に併設された保育室で預かる。 また、24年度からファミリー・サポート・センターにおいて、病後児保育事業を開始する。		24年度	10,507
		23年度	7,914
		増減額	2,593

予算科目	子ども家庭支援センター指定管理業務費		子育て支援課
3 2 3			
子どもと家庭に関する相談や子育てに関する事業を、指定管理者制度を活用し、児童虐待対応も含めた先駆型子ども家庭支援センターとして実施する。		24年度	27,178
		23年度	27,180
		増減額	△2

予算科目	子ども家庭在宅サービス事業費		子育て支援課
3 2 2			
地域における子どもと家庭の福祉向上を図るため、ショートステイ事業、育児支援ヘルパー等の在宅サービスを実施する。		24年度	5,959
		23年度	5,604
		増減額	355

予算科目	みんなで子育て事業	拡充	子育て支援課
3 2 1			
次世代育成支援行動計画の目標実現に向け、様々な子育てに関する講座等を実施することで、子どもの健やかな育ちや子育てに対する支援を行う。24年度は「赤ちゃんが来た」講座、「子育てメッセ」等を実施する。		24年度	1,157
		23年度	1,170
		増減額	△13

予算科目	子育てサイト事業	拡充	子育て支援課
3 2 1			
子育て情報を必要とする人の視点から泊江市の行政情報や身近で子育てに役立つ民間情報等を幅広く提供するため、子育て専用サイトを運営し、子育て支援の推進を図る。 24年度はおでかけマップ等を構築する。		24年度	17,081
		23年度	10,772
		増減額	6,309

予算科目	子育て応援事業		子育て支援課
3 2 1			
子育て世帯に市内の協賛店において割引等の特典が受けられるカードを交付することにより、市全体で子育て世帯を応援する。		24年度	794
		23年度	0
		増減額	794

② いきいきと過ごせるまち

(単位：千円)

予算科目	地域活動支援センター事業		福祉サービス支援室
3 1 8			
地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態によるサービスを提供し、障がい者が自立した生活を営むことができるよう支援する。		24年度	15,400
		23年度	15,400
		増減額	0

予算科目	権利擁護事業	新規	福祉サービス支援室
3 1 1			
支援を必要とする市民が安心してサービスを利用できるように、成年後見人制度や地域福祉権利擁護事業の活用を図り、福祉サービスの総合的支援体制の確立を目指す。また、障害者虐待防止法に基づき、保護室を確保する。		24年度	26,217
		23年度	0
		増減額	26,217

予算科目	虐待防止ネットワーク事業		介護支援課
3 1 4			
高齢者への虐待を防止し、養護者への支援を行うため、見守り、相談、予防啓発などに取組む。認知症に対する知識及び介護技術についての講演会を行い、高齢者虐待に関する理解や知識啓発の拡大を図る。		24年度	1,163
		23年度	1,432
		増減額	△269

予算科目	市民福祉推進委員会関係費		福祉サービス支援室
3 1 1			
福祉計画の策定、改定及び進行管理に関することや、各種福祉サービスに関して調査、審議を行う。		24年度	662
		23年度	7,486
		増減額	△6,824

予算科目	地域自立支援協議会関係費		福祉サービス支援室
3 1 1			
障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域における諸問題に対し解決するための協議を行う場として、地域自立支援協議会を設置し、相談支援事業をはじめ、地域の関係機関のネットワーク構築を図る。		24年度	812
		23年度	382
		増減額	430

予算科目	地域福祉推進事業補助		介護支援課
3 1 1			
地域福祉の増進のため、福祉団体の育成及び活動の充実を図ることを目的に、福祉団体が実施する事業に対する補助を行う。		24年度	1,000
		23年度	1,000
		増減額	0

予算科目	民間施設ユニバーサルデザイン推進事業	新規	福祉サービス支援室
3 1 1			
狛江市福祉基本条例に基づき、市内施設のより一層のユニバーサルデザイン化を推進するため、市民に身近な小規模な医療施設、飲食店などのお店や共同住宅等の民間施設を対象に、施設を利用しようとする誰もが容易に施設に入ることができ、施設をより便利に利用できるよう、出入口、トイレ部分等の改善を行う場合に、工事費の一部を補助する。		24年度	1,000
		23年度	0
		増減額	1,000

予算科目	あんしん見守りサービス		介護支援課
3 1 4			
一人暮らしの高齢者宅に生活反応を感知する機器を取り付け、一定時間反応がない場合には救急出動するサービスを提供し、高齢者の生活の安全を確保する。		24年度	2,193
		23年度	1,827
		増減額	366

予算科目	在宅ねたきり高齢者訪問歯科診療		健康支援課
4 1 2			
在宅で寝たきり状態にあり、通院による歯科治療を受けることが困難な高齢者に対して、心身機能の向上と健康の保持増進を図るため、訪問歯科診療を実施する。		24年度	1,220
		23年度	1,223
		増減額	△3

予算科目	シルバーピアいわど・のがわ・いずみ		介護支援課
3 1 7			
高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るため、住宅に困窮している高齢者に対して、高齢者に配慮した借上げ型公営住宅を提供する。		24年度	59,371
		23年度	59,063
		増減額	308

予算科目	高齢者配食サービス		介護支援課
3 1 4			
食事作りが困難な在宅高齢者に対して、健康的で安らぎのある在宅生活を営むことができるように援助するため、定期的に高齢者の特性に応じた食事を配達し、あわせて安否確認を行う。		24年度	18,643
		23年度	18,643
		増減額	0

予算科目	自立支援住宅改修給付		介護支援課
3 1 7			
65歳以上の高齢者で、日常生活を営む上で、常時注意を要する者に対して、快適で便利な居住環境を確保できるように、住宅改修に要する費用の一部を助成する。		24年度	10,513
		23年度	10,513
		増減額	0

予算科目	重度身体障がい者（児）住宅設備改善費給付		介護支援課
3 1 7			
在宅の重度身体障がい者（児）の日常生活の利便を図るため、手すり、浴槽、階段昇降機等の設置など住宅の改修に要する費用の一部を助成する。		24年度	3,214
		23年度	3,214
		増減額	0

予算科目			老人福祉センター		介護支援課
3	1	4			
高齢者の健康や生きがい増進を図るため、60歳以上の高齢者が健康増進・教養の向上・レクリエーションの場として利用できる施設を運営する。				24年度	2,673
				23年度	2,717
				増減額	△44

予算科目			シルバー人材センター運営費助成		介護支援課
3	1	4			
シルバー人材センターに対して、運営費及び事業に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化を図り、高齢者の社会参加と生きがいづくりに寄与する。働く意欲を持つ概ね60歳以上の高齢者を対象に、地域社会と連携しながら働く機会の確保を目指す。				24年度	39,518
				23年度	37,213
				増減額	2,305

予算科目			高齢者福祉週間行事		介護支援課
3	1	4			
レクリエーション活動等に参加する機会をつくり、高齢者の生きがいを増進するため、75歳以上の高齢者を対象に演芸・歌謡ショー等の高齢者福祉大会を実施する。				24年度	1,675
				23年度	1,607
				増減額	68

予算科目			居宅介護（ホームヘルプ）		福祉サービス支援室
3	1	8			
障がい者（児）の自立と社会参加を促進するために、日常生活を営むのに支障のある重度の心身障がい者（児）のいる世帯で、家族による介護が困難な世帯にホームヘルパーを派遣する。 また、同行援護として、移動に著しい困難を有する障がい者（児）に対し、移動時及びそれに伴う外出先において必要な視覚的情報の支援等を実施する。				24年度	44,414
				23年度	39,826
				増減額	4,588

予算科目			児童発達支援		福祉サービス支援室
3	2	1			
心身の発達に遅滞等のある就学前の児童に対して、日常生活における基本的動作を習得し、集団に適応することができるよう、障がいの特性を踏まえ、成長・発達を支援する指導・訓練を実施する。 また、就学している障がい児に対し、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、障がい児の自立を促進し、放課後の居場所づくりを推進する。				24年度	41,348
				23年度	33,303
				増減額	8,045

予算科目			障がい者福祉センター		
3	1	2			福祉サービス支援室
障がい者の社会参加の促進を図るため、障がい者福祉センターを運営し、障がい者のサービス充実を図る。				24年度	43,761
				23年度	138,525
				増減額	△94,764

予算科目			補装具費支給事業		福祉サービス支援室
3	1	8			
身体障がい者に対して、補装具の購入費用や修理費用の助成を行い、日常生活を支援する。				24年度	11,617
				23年度	11,030
				増減額	587

予算科目	ふれあいサロン運営費補助		福祉サービス支援室
3	1	1	
障がい者の社会参加の促進を図るため、障がい者福祉センター内で、心身障がい者等の団体が経営する軽食・喫茶室の運営費の一部を補助する。		24年度	3,226
		23年度	3,226
		増減額	0

予算科目	障がい者日中活動系サービス推進事業	新規	福祉サービス支援室
3	1	8	
障害者自立支援法のサービス事業所が、障がい福祉サービスを実施するために必要な運営費の一部を助成し、サービス利用者の福祉の向上を図る。		24年度	40,020
		23年度	0
		増減額	40,020

予算科目	障がい者就労・生活支援		福祉サービス支援室
3	1	1	
在宅障がい者を対象として、在宅サービスの利用援助、ピアウンセリング等を総合的に行う障がい者地域自立生活支援センター事業や、就労相談、雇用先の開拓などを行う障がい者就労支援センターを運営する。		24年度	15,947
		23年度	15,047
		増減額	900

予算科目	心身障がい児通所訓練施設運営費等補助		福祉サービス支援室
3	2	1	
在宅の心身障がい者の自立と市民生活の促進を図るため、地域デイグループ事業に対し、その事業に要する経費の一部を補助する。		24年度	43,134
		23年度	43,134
		増減額	0

予算科目	知的障がい者生活寮		福祉サービス支援室
3	1	3	
知的障がい者生活寮を運営する社会福祉法人に対し、その運営費の一部を補助することにより、地域生活の基盤づくりの促進を図り、障がい者の見守り体制を含め、自立した地域生活を送ることができるよう支援する。		24年度	2,718
		23年度	4,542
		増減額	△1,824

予算科目	地域生活援助		福祉サービス支援室
3	1	8	
障がい者の地域社会における自立を促進するため、障がい者の生活の場であるグループホーム等で、日常生活における援助等を行う。		24年度	72,465
		23年度	62,374
		増減額	10,091

予算科目	特別対策事業		福祉サービス支援室
3	1	8	
障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法施行に伴う激変緩和、新たな事業に直ちに移行できない事業者への経過的な支援及び新法への円滑な移行のための助成を行うことによって、障がい者及び障がい児が自立した日常生活を営むことができるよう支援する。		24年度	2,526
		23年度	5,890
		増減額	△3,364

予算科目			障がい者移送サービス事業		福祉サービス支援室
3	1	2			
すべての市民が地域の中で安心して生活できる福祉環境の整備を図るため、ハンディキャブの運行に対する補助や福祉タクシー券の交付及びガソリン費の助成を行い、障がい者等の外出を支援する。				24年度	16,689
				23年度	16,989
				増減額	△300

予算科目			障がい者通所施設等支援事業	新規	福祉サービス支援室
3	1	8			
市内の障がい者通所施設が障害者自立支援法に基づく施設に移行することにより収入が減となる場合に、施設の安定運営のため定員数に応じて補助する。				24年度	14,139
				23年度	0
				増減額	14,139

予算科目			心身障がい児通園児童保護者負担軽減助成		
3	2	1			福祉サービス支援室
私立の心身障がい児訓練施設で訓練を受けている児童の保護者に対して、保護者の負担軽減と児童の福祉増進のため、その保育料の一部を助成する。				24年度	2,016
				23年度	2,016
				増減額	0

予算科目				生活安定応援事業		生活支援課
3	1	1				
一定の所得以下の方の生活安定に向けた対策として、中学・高校生の塾代・受験料の貸付相談を行う。					24年度	3,500
					23年度	3,500
					増減額	0

予算科目			住宅手当緊急特別措置事業		生活支援課
3	1	1			
失業により住宅を失った又は失うおそれのある者を対象に、家賃を支給することにより、離職者が就職活動を安心して行えるよう支援する。				24年度	4,864
				23年度	9,632
				増減額	△4,768

予算科目			ひとり親家庭介護料助成及びホームヘルプサービス		子育て支援課
3	2	2			
日常生活に著しく支障があるひとり親家庭にホームヘルパーなどを派遣し日常生活に必要な介護等を行う。				24年度	2,927
				23年度	3,355
				増減額	△428

予算科目			母子家庭自立支援		子育て支援課
3	2	1			
母子家庭の自立促進を図るため、主体的な能力開発への取組みや、資格を取得するための費用等の一部を給付する。				24年度	7,268
				23年度	9,010
				増減額	△1,742

③ 健やかに暮らせるまち

(単位：千円)

予算科目	健康増進		健康支援課
4 1 2			
生活習慣病の予防と健康の維持・増進及び運動の動機づけを図るため、運動指導が必要と認められた者及び身体機能が低下していると認められる者に対し、体力チェックと運動処方によるトレーニング指導を実施する。		24年度	5,671
		23年度	6,058
		増減額	△387

予算科目	小児初期救急平日夜間診療事業		健康支援課
4 1 2			
小児の初期救急診療の充実と子育て支援を図るため、平日夜間における小児救急診療を実施し、必要な時に適切な医療が受けられる体制を推進する。		24年度	2,450
		23年度	2,469
		増減額	△19

予算科目	食育推進事業	拡充	健康支援課
4 1 1			
狛江市食育推進計画の基本理念である「食」を大切にすることを育むまち・こまえを実現するために、生涯にわたり健全な心身を培い豊かな人間性を育むことができるよう、食育を総合的、計画的に推進する。食に関する知識の普及啓発のため、講習会や料理教室を開催する。		24年度	722
		23年度	521
		増減額	201

予算科目	母子保健事業関係費		健康支援課
4 1 1			
妊産婦や乳幼児に対する健診や保健指導、育児教室などを行い、健康の保持及び増進を支援する。		24年度	73,470
		23年度	74,769
		増減額	△1,299

予算科目	健康診査		健康支援課
4 1 1			
市民の心身の健康を保持するために行われる健診及び当該健診に基づく指導を行う。		24年度	74,467
		23年度	71,188
		増減額	3,279

予算科目	がん検診	拡充	健康支援課
4 1 1			
がんの早期発見により市民の健康保持及び増進を図るため、がん検診を実施する。女性特有のがん及び大腸がんについては、特定の年齢に達した市民に対し、クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図る。前立腺がんのPSA検査を特定健診と同時に実施する。		24年度	66,748
		23年度	50,450
		増減額	16,298

予算科目	休日診療所等関係費		健康支援課
4 1 2			
市民の健康と福祉の向上を図るため、休日等の急病患者に対して応急診療を実施し、必要な時に適切な医療を受けられる体制を整える。		24年度	33,863
		23年度	33,167
		増減額	696

予算科目				健康支援課
4	1	1		
使用済み注射針回収事業補助				
糖尿病等の患者が、自宅においてインシュリン等の注入に使用した注射針が、一般廃棄物として捨てられることにより、廃棄物処理にあたる作業員等が針刺し事故に遭う危険を回避するため、調剤薬局が自主的に行う回収事業に対し、その費用の一部を助成する。			24年度	250
			23年度	250
			増減額	0

予算科目				健康支援課
4	1	2		
予防接種				
疾病の予防に効果のあるワクチンを接種することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康の保持及び増進を図る。引き続き、ヒブワクチン接種、小児用肺炎球菌ワクチン接種及び子宮頸がんワクチン接種の一部公費負担を継続する。			24年度	141,834
			23年度	139,775
			増減額	2,059

6. 教育・文化

① 子どもの成長を見守るまち

(単位：千円)

予算科目	特別支援教育支援員		学校教育課
10 1 3			
通常の学級に在籍する教育上特別な支援を必要とする障がいのある児童生徒に対し、学校生活の介助や学習活動の支援を行う支援員を配置する。		24年度	4,318
		23年度	4,417
		増減額	△99

予算科目	ティーチングアシスタント	拡充	指導室
10 1 3			
各学校の個に応じた指導を支援する人的措置として、大学と連携して教職を志望している大学生及び大学院生をティーチングアシスタントとして配置し、教育活動を支援する。また、24年度から中学校の体育において武道が必修となることから柔道講師を配置する。		24年度	1,868
		23年度	1,944
		増減額	△76

予算科目	夏季休業水泳指導		指導室
10 1 3			
夏季休業日の水泳教室及び特別支援学校に通学する児童生徒との交流活動として実施する夏季水泳教室の安全確保及び指導の充実を図るため指導補助員を配置する。		24年度	1,781
		23年度	2,011
		増減額	△230

予算科目	教育研究所関係費		指導室
10 1 3			
教職員の研修や教育相談、集団への適応指導や学習の援助を行うゆうゆう教室及びゆうあいフレンド事業の推進を図る。		24年度	7,043
		23年度	7,569
		増減額	△526

予算科目	教育研究推進		指導室
10 1 3			
教育課題等に対する実践的研究を行うとともに、職層研修を充実し学校教育の質的向上を図る。また人権教育・道徳教育の充実に努める。		24年度	6,618
		23年度	7,847
		増減額	△1,229

予算科目	教育相談関係費		指導室
10 1 3			
発達相談やことばと聞こえに関する相談等に対応できる体制を整え、児童・生徒、保護者、教職員等に対して的確なアドバイスや必要な支援を行う。		24年度	16,437
		23年度	14,632
		増減額	1,805

予算科目	講師派遣	拡充	指導室
10 1 3			
各学校の個に応じた指導の工夫改善に対応するため、非常勤講師を配置する。チーム・ティーチングや少人数指導及び小学校における教科担任制を推進し指導効果を高める。また、小学校低学年に音楽講師を配置し芸術教育を充実させるとともに、学級編制権の委譲等の対応を図る。		24年度	12,482
		23年度	9,557
		増減額	2,925

予算科目	体力向上推進事業		指導室
10 1 3			
児童生徒の健康増進や体力向上、スポーツの振興及び競技力の向上を図る。体力向上に向けた取り組みの成果を発揮する場として、区市町村対抗で実施される中学生東京駅伝に出場する。		24年度	423
		23年度	397
		増減額	26

予算科目	特別支援教育推進	拡充	指導室
10 1 3			
通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒に対し、校内委員会や専門家チームによる巡回相談を行うことにより早期に的確な対応を図る。また、小学校3年生から中学校3年生までを対象にQ-Uアンケートを実施し、一人ひとりの教育的ニーズを把握する。		24年度	3,329
		23年度	987
		増減額	2,342

予算科目	特別支援教室モデル事業	新規	指導室
10 1 3			
小学校通級指導学級の新たなシステム－「子どもが動く」システムから「教員が動く」－の有効性を検証するとともに特別支援教育のさらなる推進を図る。		24年度	1,300
		23年度	0
		増減額	1,300

予算科目	不登校対策支援		指導室
10 1 3			
不登校傾向にある児童生徒への予防的対応及び学校復帰を目指し、適応指導教室の運営、ゆうあいフレンド事業を推進する。また、福祉的な視点から関係機関との連携を図るスクールソーシャルワーカーを配置する。		24年度	10,499
		23年度	10,822
		増減額	△323

予算科目	部活動助成		指導室
10 3 2			
教育効果の高い中学校の部活動を推進するため、専門的な指導ができる外部指導員を配置し、顧問となる教員を支援するとともに大会参加に対する助成を行う。		24年度	5,559
		23年度	6,141
		増減額	△582

予算科目	理科支援員等配置事業		指導室
10 1 3			
理科教育の充実を図るため国の補助を活用して、理科支援員を配置する。		24年度	718
		23年度	3,947
		増減額	△3,229

予算科目	学力調査	拡充	指導室
10 1 3			
小学校5年生から中学校3年生を対象に学力調査を実施して指導の発展や確かな学力の定着を図る。（指導一般事務費から移し変え）		24年度	2,016
		23年度	0
		増減額	2,016

予算科目	国際理解教育促進		指導室
10 1 3			
小学校の外国語活動及び中学校の英語指導におけるコミュニケーション能力を育成するために外国人英語指導員を配置する。また、日本語が話せない児童・生徒に対応するため、日本語の適応指導員を派遣する。		24年度	8,681
		23年度	9,681
		増減額	△1,000

予算科目	情報教育推進費	拡充	指導室
10 1 3			
児童生徒がコンピュータに親しみ、ICT活用能力を育成するための学習指導が充実するよう情報機器の環境整備を図る。 24年度は小中学校の普通教室に書画カメラ等を整備する。また、23年度に引き続き緊急雇用創出事業補助金を活用して、支援員を配置し、ICT教育推進の支援やデジタルコンテンツ等を積極的に活用する。		24年度	48,740
		23年度	53,315
		増減額	△4,575

予算科目	既存施設改修工事（10-2-6小学校・10-3-5中学校）		管財課
10 - -			
学校施設の環境整備や安全確保のため、計画的に耐震工事等を行う。猛暑による児童生徒への影響を考え、特別教室等の空調設備の更新等に必要設計を行う。		24年度	539,655
		23年度	848,461
		増減額	△308,806
・狛江第三・四中学校校舎耐震補強工事 ・普通教室空調設備整備工事（六小、四中） ・管理諸室・特別教室空調設備整備工事設計委託（三小・二中）		他	

予算科目	学校安全対策費		学校教育課
10 1 2			
犯罪等から児童を守るため、学校安全対策として、校舎内や学校敷地内等を見回る学校擁護見回り員の配置や児童への防犯ブザーの貸与等を行う。		24年度	6,734
		23年度	6,768
		増減額	△34

予算科目	中学校給食費		学校教育課 管財課
10 3 1			
成長期にある生徒の健全な心身発達のため、ボックスランチ方式による給食を実施し、喫食率向上に向けた取り組みを進める。24年度は、新たに教職員等への研修会、保護者への講習会、親子クッキング等食育の取り組みを行う。また、給食センターの実施設計を行う。		24年度	91,580
		23年度	97,531
		増減額	△5,951

予算科目	学校開放	拡充	社会教育課
10 5 1			
市民の学習、文化及びスポーツ等の活動の場として、小中学校の施設を使用する。24年度は第二中学校のプールを開放する。		24年度	12,084
		23年度	3,098
		増減額	8,986

予算科目	児童館指定管理業務費		児童青少年課
3 2 6			
岩戸児童センター・和泉児童館の管理運営と小学生クラブ事業やファミリー・サポート・センター事業などを合わせて行うことで、柔軟で多様なサービスを提供する。		24年度	126,942
		23年度	125,493
		増減額	1,449

予算科目	放課後クラブ	拡充	児童青少年課
3 2 5			
保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後に学校施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。24年度から和泉小学校で放課後クラブを開始する。		24年度	31,664
		23年度	22,600
		増減額	9,064

予算科目	放課後子ども教室推進事業	拡充	児童青少年課
10 5 1			
放課後等に小学校施設を開放し、安心・安全な遊び場を確保するとともに、集団での遊びや異年齢交流により児童の健全育成を図る。24年度から三季休業中のフリースペースを六小と和泉小でも開始する。		24年度	23,870
		23年度	23,124
		増減額	746

予算科目	青少年問題協議会費	拡充	児童青少年課
3 1 1			
青少年が豊かな情操と広い視野を持った大人へと成長することを願い、青少年が安心して生活できる環境づくりや働きかけに地域とともに取り組む。24年度は学童クラブ等のあり方を検討する。		24年度	2,177
		23年度	1,821
		増減額	356

予算科目	青少年育成委員会事業	拡充	児童青少年課
3 1 1			
青少年の健全育成を図るため、地域の状況に応じた施策を実施し、青少年をめぐる社会環境の浄化、整備に努める。24年度は広報誌を発行する。		24年度	555
		23年度	520
		増減額	35

予算科目	青少年活動推進事業		児童青少年課
10 5 1			
成人式企画実行委員会を中心に成人式を運営する。 また、青少年のコミュニケーション力を高め、居場所づくりと社会参加を図ることを目的に中高生フェスティバルを開催する。		24年度	653
		23年度	593
		増減額	60

予算科目	青少年自立支援事業補助	拡充	児童青少年課
3 1 1			
ひきこもり等の青少年の居場所の拡大を図る事業者の活動に必要な家賃の一部を助成する。また、24年度から子どもたちが悩みなどを気軽に相談できるチャイルドライン事業についても支援する。		24年度	630
		23年度	0
		増減額	630

予算科目	プレーパーク設置協働研究事業	新規	子育て支援課
3 2 1			
定常的な冒険遊び場設置の実現可能性に関する実践的な調査・研究を協働事業として実施する。		24年度	1,634
		23年度	0
		増減額	1,634

予算科目			青少年会議		新規	児童青少年課
3	2	1				
青少年自身の意思や意欲を尊重した自主的・主体的な活動を促進するため青少年会議を開催する。					24年度	554
					23年度	0
					増減額	554

② 生涯を通して学び合うまち

(単位：千円)

予算科目	ブックスタート事業		図書館
10 5 4			
乳児（3～4か月児）健診の受診の際、乳児と保護者を対象に絵本の読み聞かせを行い、乳児と本を開く時間の楽しさと大切さを伝える。		24年度	549
		23年度	733
		増減額	△184

予算科目			ホームページ運営費		拡充	図書館
10	5	4				
図書館の蔵書情報などをホームページで公開し、インターネットを利用した資料検索・予約の受付を行いサービスの向上と利用拡大を図る。24年度は利便性向上のためホームページの改修を行う。					24年度	3,785
					23年度	2,203
					増減額	1,582

③ 文化を創造するまち

(単位：千円)

予算科目			音楽の街－狛江推進関係費		
2	1	7			地域活性課
「音楽の街」をキーワードに、市民とともに文化・芸術活動の醸成を図る。24年度は、市内で定期的に流れる防災無線の音楽を狛江市の歌「水と緑のまち」にすること等で、音楽の街をアピールする。				24年度	4,461
				23年度	5,380
				増減額	△919

予算科目			絵手紙発祥の地推進関係費		地域活性課
2	1	7			
絵手紙発祥の地として、絵手紙を通じた市民文化の振興と地域の活性化を図る。24年度は、市内での絵手紙教室の他、ふるさと友好都市である新潟県長岡市川口地域で絵手紙教室を開催する等、さらなる絵手紙の普及を図る。				24年度	1,439
				23年度	2,535
				増減額	△1,096

予算科目			市民ホール指定管理業務費		地域活性課
10	5	5			
市民及び地域文化・芸術の向上と市民福祉の増進を図るため、指定管理者制度により市民ホールを管理運営する。				24年度	94,641
				23年度	94,638
				増減額	3

予算科目	古民家園指定管理業務費		社会教育課
10 5 1			
古民家園の管理及び運営を指定管理者に委任することにより、地域文化の継承と発展を図る。24年度は主屋座敷・奥座敷畳を修繕する。		24年度	10,821
		23年度	13,819
		増減額	△2,998

予算科目	文化財保護関係費		社会教育課
10 5 1			
市文化財保護条例に基づき市文化財を指定するとともに、調査及び報告書の発行、保護管理等を行いながら資料や情報の蓄積を図り、文化財の保存と活用に努める。		24年度	1,613
		23年度	862
		増減額	751

予算科目	埋蔵文化財保護関係費	拡充	社会教育課 管財課
10 5 1			
文化財保護法に基づき、各種開発等に対応した事前協議、確認調査、保護保存に関し事業者と調整を行う。また、市内遺跡から出土した文化財の保存・活用を図る。24年度は猪方小川塚古墳の用地を取得し、調査保存検討委員会を立ち上げる。		24年度	90,595
		23年度	1,620
		増減額	88,975

予算科目	市民スポーツ大会関係費		社会教育課
10 6 1			
市民の健康づくり及び市民相互の交流の場を広げる。気軽に参加しやすい競技種目の設定や広く市民にPRするなど、大会への参加促進を図る。		24年度	2,641
		23年度	2,641
		増減額	0

予算科目	少年少女スポーツ振興	拡充	社会教育課
10 6 1			
小中高生対象の各種スポーツ教室やスポーツ大会を実施し、スポーツを通じて青少年の健全育成に寄与する。24年度は中学校対抗戦を開催する。		24年度	4,118
		23年度	2,923
		増減額	1,195

予算科目	国民体育大会関係費	拡充	社会教育課
10 6 1			
25年度に開催される国民体育大会に向けて、狛江市で開催されるバレーボール大会の準備を行う。24年度はリハーサル大会を開催する。		24年度	11,771
		23年度	2,247
		増減額	9,524

予算科目	総合型地域スポーツクラブ		社会教育課
10 6 1			
多世代が、身近な地域でスポーツに親しむために設立された総合型地域スポーツクラブの育成、支援のための助成を行う。		24年度	500
		23年度	500
		増減額	0

予算科目	体育施設指定管理業務費		社会教育課
10 6 2			
市民総合体育館や市民プールなどの体育施設の管理及び運営を指定管理者へ委任することにより、利用者の利便性向上と行政の効率化を図る。		24年度	87,685
		23年度	91,964
		増減額	△4,279

予算科目	市史編さん事業費	新規	社会教育課
2 1 7			
「狛江市史」を刊行後四半世紀が経過しており、その後新たな史料の発見や調査結果が蓄積されてきた。これらの成果をふまえ、市制施行50周年にあたる32年度に新たな「狛江市史」の刊行を目指して編さん作業を行う。		24年度	8,924
		23年度	0
		増減額	8,924

7. 産業・消費生活

① 商工業を振興するまち

(単位：千円)

予算科目	こまえ元気わくわく事業	新規	地域活性課
7 1 2			
商店街振興プランで位置付けられている「お客様のこころに応える努力をする個店等」を支援する事業の一環として、一昨年度に引き続いて実施する。24年度は、ランチをテーマに事業展開を行う。		24年度	2,163
		23年度	0
		増減額	2,163

予算科目	新・元気を出せ！商店街事業費補助	拡充	地域活性課
7 1 2			
商店街等が実施するイベント事業に対し、東京都の補助を活用し必要な助成を行う。24年度は、新たに特定施策推進型商店街事業に対しても助成を行う。		24年度	5,729
		23年度	10,681
		増減額	△4,952

予算科目	小口事業資金融資あっ旋等関係費		地域活性課
7 1 2			
中小企業等が営む事業経営に必要な資金を融資あっ旋することにより、健全な経営活動を促進し、経営安定化を図る。また、小規模企業者向けの責任共有制度外の融資あっ旋制度、創業資金融資あっ旋制度についても引き続き実施する。		24年度	13,603
		23年度	13,882
		増減額	△279

予算科目	不況・雇用対策事業	拡充	地域活性課
7 1 2			
厳しい雇用・就業情勢が続く現状に対応するため、国・都等の関係機関と連携しながら、就職活動を支援する各種セミナーを開催し、雇用の安定化を図る。24年度は、就職活動支援セミナーの開催時間を2時間から3時間とし、より厚みのある講演を行う。		24年度	173
		23年度	124
		増減額	49

② 都市農業を振興するまち

(単位：千円)

予算科目	農業振興関係費	拡充	地域活性課
6 1 3			
安心安全な農産物の育成を図り、農業経営基盤の強化や地域に根ざした都市農業の振興を図る。24年度は、農家が管理する畑で、農家による指導のもと、作付けから収穫までの作業を行い、農産物を育てる体験農園に対する助成を行う。		24年度	20,363
		23年度	9,342
		増減額	11,021

予算科目	市民農園関係費		地域活性課
6 1 4			
身近な自然に触れ合い、余暇を有意義に過ごすだけでなく、市民が自ら農作物を育てることにより農業に対する理解を深める。		24年度	2,638
		23年度	2,621
		増減額	17

③ 暮らしに豊かさと潤いのあるまち

(単位：千円)

予算科目	消費経済対策費	拡充	地域活性課
7 1 3			
市民の主体的かつ合理的な消費生活を支援するため、引き続き消費生活相談時間の確保や消費生活相談員の実務能力向上のための研修参加を積極的に行う。		24年度	6,101
		23年度	4,992
		増減額	1,109

予算科目	観光協会補助	拡充	地域活性課
7 1 4			
地域経済への波及効果が極めて高い産業である観光の推進を図るため、観光協会へ組織基盤強化等を目的とした助成を行う。24年度は、観光協会が共催し、市の観光資源でもあるいかだレースの強化を図る。		24年度	622
		23年度	155
		増減額	467

予算科目	市民まつり関係費		地域活性課
2 1 10			
より多くの市民が参加する粕江市民まつりを実施し、郷土愛を培い、連帯のあるまちづくりを推進する。		24年度	4,800
		23年度	4,500
		増減額	300

予算科目	友好都市交流推進事業関係費	拡充	地域活性課
2 1 10			
ふるさと友好都市の関係にある新潟県長岡市川口地域、住民交流友好都市である山梨県小菅村との相互交流を通じて、住民同士の理解を深めさらなる交流の活性化を図る。24年度は、ふるさと交流25周年記念として、川口地域で絵手紙教室を開催する。		24年度	1,233
		23年度	1,179
		増減額	54

◎ 緊急雇用創出事業

(単位:千円)

予算科目			業務名称	事業費	主管課
2	1	2	市政情報整備業務 (文書管理関係費)	19,784	政策室
2	1	6	財産台帳電子化業務委託 (財産台帳電子化事業)	39,866	管財課
3	1	1	災害時要援護者等支援情報システム運用支援 (災害時要援護者避難支援事業)	14,536	福祉サービス支援室
3	2	1	おでかけマップ等構築 (子育てサイト事業)	13,309	子育て支援課
4	1	3	マナーアップ推進事業 (環境美化推進事業)	1,764	環境管理課
8	2	1	道路図面等電子化委託 (境界測量図作成)	31,635	環境管理課
8	2	5	撤去自転車台帳作成 (自転車整理関係費)	514	環境管理課
8	2	5	駅周辺見回り業務 (自転車整理関係費)	14,928	環境管理課
8	2	5	放置自転車等撤去業務 (自転車整理関係費)	1,954	環境管理課
8	3	1	多摩川河川敷周辺警備業務委託 (多摩川河川敷環境保全事業)	9,489	環境管理課
8	4	4	西河原自然公園高木せん定業務 (都市公園維持管理費)	6,861	環境管理課
10	1	2	学校施設等環境保全事業 (西和泉体育館、西和泉グラウンド維持管理費・学校維持管理費)	7,638	学校教育課
10	2	1			
10	3	1			
10	1	3	デジタルコンテンツ作成・活用支援 (情報教育推進)	11,943	指導室
10	5	1	市内遺跡調査資料等整備事業 (遺跡調査資料等整備事業)	14,079	社会教育課
計				188,300	

※()は、予算書の事業名

◎ 東日本大震災を踏まえた主な震災対策予算

(単位:千円)

予算科目			業務名称	事業費	主管課
2	1	1	庁舎耐震改修及び増築工事 (庁舎維持管理費)	417,641	管財課
3	1	6	岩戸地域センター・第五分団器具置場改築工事基本設計委託 (地域・地区センター費、消防施設整備費)	8,465	管財課
9	1	3			
3	2	4	駒井保育園改築工事、駄倉保育園耐震等改修及び増築工事实施設計委託 (保育園維持管理費)	331,985	管財課
10	3	5	第三・第四中学校校舎耐震補強及び改修工事 (既存施設改修工事)	310,613	管財課
3	1	7	木造・非木造住宅耐震診断助成金、木造住宅耐震改修助成金、緊急輸送道路沿 道建築物耐震化促進事業助成金 (住宅耐震診断等助成)	91,400	都市整備課
3	2	4	保育園インターネット環境整備 (保育園維持管理費)	2,213	児童青少年課
9	1	2	MCA無線機借上等 (消防施設維持管理費)	989	安心安全課
9	1	4	PHS通話料 (災害対策関係費)	252	安心安全課
9	1	4	緊急速報メール利用拡大 (災害対策関係費)	290	安心安全課
9	1	4	防災行政無線自動応答電話装置設置委託 (災害対策関係費)	4,389	安心安全課
—	—	—	自転車購入	407	総務課等
9	1	2	防火衣等装備貸与品購入 (分団関係費)	2,576	安心安全課
9	1	4	災害対策用備蓄消耗品購入 (災害対策関係費)	10,000	安心安全課
9	1	4	災害対策用応急対策従事職員装備品等購入 (災害対策関係費)	1,486	安心安全課
9	1	4	災害対策用備品購入 (災害対策関係費)	5,431	安心安全課
2	1	1	職員用普通救命救急講習教材購入 (職員研修費)	112	職員課
2	1	12	市民向け普通救命救急講習教材購入 (生活安全対策関係費)	140	安心安全課
9	1	4	地域防災計画修正等委託 (災害対策関係費)	7,560	安心安全課
9	1	4	防災啓発用パンフレット作成等委託 (災害対策関係費)	1,003	安心安全課
9	1	4	防災洪水、地震ハザードマップ増刷 (災害対策関係費)	2,457	安心安全課
9	1	4	災害対策用車両借上 (災害対策関係費)	662	安心安全課
4	1	1	吹抜けガラス飛散防止修繕 (あいとびあセンター管理運営費)	3,150	健康支援課
4	1	4	地球温暖化対策住宅用設備設置助成金 (地球温暖化対策住宅用設備設置助成)	4,000	環境管理課
10	6	1	市民総合体育館非常電源装置等設置委託 (体育施設維持管理費)	1,685	社会教育課
計				1,208,906	

※ ()は、予算書の事業名

特別会計

■国民健康保険特別会計

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,030,537	25.6%	2,043,704	26.4%	△ 13,167	△0.6%
国庫支出金	1,746,719	22.0%	1,824,959	23.6%	△ 78,240	△4.3%
療養給付費等交付金	272,601	3.4%	259,322	3.4%	13,279	5.1%
前期高齢者交付金	1,567,342	19.8%	1,406,736	18.2%	160,606	11.4%
都支出金	609,607	7.7%	465,863	6.0%	143,744	30.9%
共同事業交付金	884,315	11.2%	922,036	11.9%	△ 37,721	△4.1%
財産収入	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	800,001	10.1%	800,001	10.3%	0	0.0%
繰越金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
諸収入	13,700	0.2%	14,160	0.2%	△ 460	△3.2%
合 計	7,924,825	100.0%	7,736,784	100.0%	188,041	2.4%

(歳出)

(単位：千円)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	60,049	0.8%	48,142	0.6%	11,907	24.7%
保険給付費	5,233,240	66.0%	5,235,477	67.7%	△ 2,237	0.0%
後期高齢者支援金等	1,085,500	13.7%	990,647	12.8%	94,853	9.6%
前期高齢者納付金等	1,292	0.0%	2,875	0.0%	△ 1,583	△55.1%
老人保健拠出金	151	0.0%	1,026	0.0%	△ 875	△85.3%
介護納付金	462,705	5.9%	421,036	5.5%	41,669	9.9%
共同事業拠出金	882,043	11.1%	922,279	11.9%	△ 40,236	△4.4%
保健事業費	105,450	1.3%	104,299	1.4%	1,151	1.1%
基金積立金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
公債費	83,092	1.1%	500	0.0%	82,592	16,518.4%
諸支出金	8,301	0.1%	7,501	0.1%	800	10.7%
予備費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
合 計	7,924,825	100.0%	7,736,784	100.0%	188,041	2.4%

2. 世帯数及び被保険者数の推移

(世帯数及び被保険者数)

			20年度	21年度	22年度	23年度見込	24年度見込
世帯数			14,528世帯	14,179世帯	14,190世帯	14,146世帯	14,098世帯
被保険者数	総数		22,644 人	22,507 人	22,383 人	22,252 人	22,072 人
	退職		1,281 人	948 人	1,024 人	1,000 人	977 人
	一般	高齢者	老健				
		70歳以上					
			2,729 人	2,857 人	2,943 人	2,902 人	2,852 人
			一定所得以上	527 人	497 人	498 人	466 人
			小計	3,256 人	3,354 人	3,441 人	3,368 人
	若人	3歳未満	666 人	692 人	659 人	614 人	589 人
		上記以外の者	17,441 人	17,513 人	17,259 人	17,270 人	17,238 人
		小計	18,107 人	18,205 人	17,918 人	17,884 人	17,827 人
	計		21,363 人	21,559 人	21,359 人	21,252 人	21,095 人

(退職被保険者の内訳)

			20年度	21年度	22年度	23年度見込	24年度見込
世帯数	単独		645世帯	479世帯	506世帯	496世帯	486世帯
	混合		207世帯	181世帯	218世帯	225世帯	232世帯
	計		852世帯	660世帯	724世帯	721世帯	718世帯
被保険者数	本人	70歳以上					
		一定所得以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		上記以外の者	885 人	683 人	742 人	737 人	732 人
		小計	885 人	683 人	742 人	737 人	732 人
	扶養	70歳以上					
		一定所得以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		3歳未満	2 人	3 人	3 人	4 人	3 人
		上記以外の者	394 人	262 人	279 人	259 人	242 人
		小計	396 人	265 人	282 人	263 人	245 人
		計	1,281 人	948 人	1,024 人	1,000 人	977 人

■後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、「高齢者の医療の確保に関する法律」が制定され、原則として75歳以上の方全員が加入する、平成20年4月から始まった医療制度です。都内全市区町村で構成する東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。

《制度のポイント》

1. 75歳以上の方、一人ひとりに被保険者証を交付します。
2. 保険料負担を公平にします。
3. 高齢者の方々にふさわしい医療を目指します。
4. 医療保険と介護保険のサービスを両方利用する自己負担が重い方々の負担を軽減します。
5. 後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、都道府県や市区町村と連携をとりあって、高齢者の方々のサービスの向上に努めます。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	818,579	51.6%	739,205	50.2%	79,374	10.7%
使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	732,376	46.1%	693,664	47.1%	38,712	5.6%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	36,848	2.3%	40,564	2.7%	△ 3,716	△9.2%
合 計	1,587,805	100.0%	1,473,435	100.0%	114,370	7.8%

(歳出)

(単位：千円)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	53,879	3.4%	52,100	3.5%	1,779	3.4%
広域連合納付金	1,492,918	94.0%	1,381,734	93.8%	111,184	8.0%
保健事業費	38,457	2.4%	37,050	2.5%	1,407	3.8%
諸支出金	1,551	0.1%	1,551	0.1%	0	0.0%
予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
合 計	1,587,805	100.0%	1,473,435	100.0%	114,370	7.8%

■介護保険特別会計

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
保険料	944,227	20.2%	814,241	20.0%	129,986	16.0%
使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	1,012,366	21.7%	856,211	21.0%	156,155	18.2%
支払基金交付金	1,299,130	27.9%	1,176,235	28.9%	122,895	10.4%
都支出金	719,693	15.4%	599,876	14.8%	119,817	20.0%
財産収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	687,298	14.7%	618,706	15.2%	68,592	11.1%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	3,545	0.1%	3,542	0.1%	3	0.1%
合 計	4,666,264	100.0%	4,068,816	100.0%	597,448	14.7%

(歳出)

(単位：千円)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	67,539	1.5%	71,869	1.8%	△ 4,330	△6.0%
保険給付費	4,437,616	95.1%	3,878,009	95.3%	559,607	14.4%
地域支援事業費	118,029	2.5%	116,430	2.9%	1,599	1.4%
財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
基金積立金	40,575	0.9%	3	0.0%	40,572	1,352,400.0%
公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸支出金	2,002	0.0%	2,002	0.0%	0	0.0%
予備費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
合 計	4,666,264	100.0%	4,068,816	100.0%	597,448	14.7%

2. 第5期介護保険事業計画

(1)財源構成

介護保険事業の財源は、公費が50%、保険料が50%となっています。第5期介護保険事業期間においては、第1号被保険者の負担割合が21%に、第2号被保険者の財源率は29%となります。

(単位：%)

区 分	第3期			第4期			第5期		
	介護給付費	地域支援事業		介護給付費	地域支援事業		介護給付費	地域支援事業	
		介護予防事業	包括支援・任意事業		介護予防事業	包括支援・任意事業		介護予防事業	包括支援・任意事業
国	20.00	20.00	35.50	20.00	20.00	35.00	20.00	20.00	34.50
国調整交付金	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
都	12.50	12.50	20.25	12.50	12.50	20.00	12.50	12.50	19.75
市	12.50	12.50	20.25	12.50	12.50	20.00	12.50	12.50	19.75
第1号被保険者	19.00	19.00	19.00	20.00	20.00	20.00	21.00	21.00	21.00
第2号被保険者	31.00	31.00		30.00	30.00		29.00	29.00	
合 計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(2)第1号被保険者の所得段階区分及び保険料率

所得段階	所得段階の内容		保険料率 (基準額に対する割合)
第1段階	生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の場合		基準額 × 0.5
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の公的年金等収入と合計所得金額の合計が80万円以下の場合		基準額 × 0.5
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、第2段階以外の場合	本人の公的年金等収入と合計所得金額の合計が120万円以下の場合	基準額 × 0.6
		上記以外の場合	基準額 × 0.75
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯に市民税課税者がいる場合	本人の公的年金等収入と合計所得金額の合計が80万円以下の場合	基準額 × 0.75
		上記以外の場合	基準額 (1.0)
第5段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が125万円未満の場合		基準額 × 1.1
第6段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が125万円以上190万円未満の場合		基準額 × 1.25
第7段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が190万円以上400万円未満の場合		基準額 × 1.5
第8段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の場合		基準額 × 1.75
第9段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の場合		基準額 × 1.85
第10段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の場合		基準額 × 2.0
第11段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,000万円以上の場合		基準額 × 2.2

■ 公共下水道特別会計

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	41,112	2.2%	50,747	2.5%	△ 9,635	△19.0%
使用料及び手数料	799,780	43.5%	830,822	40.8%	△ 31,042	△3.7%
国庫支出金	82,500	4.5%	59,650	2.9%	22,850	38.3%
都支出金	4,852	0.3%	3,642	0.2%	1,210	33.2%
財産収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	574,000	31.2%	574,000	28.2%	0	0.0%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	14	0.0%	17	0.0%	△ 3	△17.6%
市債	336,100	18.3%	515,600	25.4%	△ 179,500	△34.8%
合 計	1,838,362	100.0%	2,034,482	100.0%	△ 196,120	△9.6%

(歳出)

(単位：千円)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	196,745	10.7%	198,145	9.7%	△ 1,400	△0.7%
事業費	1,279,559	69.6%	1,349,633	66.3%	△ 70,074	△5.2%
公債費	361,058	19.6%	485,704	23.9%	△ 124,646	△25.7%
予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
合 計	1,838,362	100.0%	2,034,482	100.0%	△ 196,120	△9.6%

2. 公共下水道工事

番号	工 事 件 名	工 事 場 所	工 事 概 要	工事請負費
①	市道34号線合流管渠埋設工事	和泉本町四丁目10番先	新設 φ250 L= 43.0m	430,289 千円
②	都道11号線合流管渠埋設工事	和泉本町四丁目1番先～中和泉五丁目16番先間	新設 φ250 L=106.6m φ300 L=103.8m φ350 L= 7.1m φ400 L= 54.6m φ500 L= 8.9m φ600 L=138.3m φ800 L= 23.5m 撤去 φ250 L= 55.5m φ300 L= 17.8m φ400 L= 46.1m φ500 L= 44.0m φ600 L= 59.6m φ700 L= 58.5m	
③	調布都市計画道路3・4・16号線(七差路)合流管渠埋設工事	岩戸北二丁目11番先～岩戸北四丁目5番先間	新設 φ250 L= 85.2m φ300 L= 18.7m φ350 L= 20.7m φ400 L= 8.9m φ800 L= 37.6m 撤去 φ300 L= 14.1m φ350 L= 9.6m φ400 L= 24.0m φ800 L= 30.8m	
④	市道32号線合流管渠埋設工事	和泉本町三丁目23番先～和泉本町三丁目24番先間	新設 φ250 L= 98.7m φ300 L= 8.0m 撤去 φ250 L= 9.7m	
⑤	清水川整備に伴う雨水管渠埋設工事	東和泉二丁目9番先	新設 φ350 L= 95.0m	
⑥	市道512・513号線雨水管渠埋設工事	①猪方四丁目1番先～猪方四丁目2番先間 ②猪方四丁目2番先～猪方四丁目3番先間	新設 φ300 L= 96.0m 撤去 φ250 L= 58.0m φ300 L= 15.0m	
⑦	市道445・447号線污水及び雨水管渠埋設工事	駒井町一丁目31番先～駒井町一丁目36番先間	新設 φ250 L= 23.0m (污水) φ250 L=146.0m (雨水)	
⑧	市道426号線及び私道雨水管渠埋設工事	駒井町三丁目12番先～駒井町三丁目15番先間	新設 φ250 L= 60.0m φ300 L= 63.0m φ350 L= 17.0m 撤去 φ600 L= 77.0m	
⑨	市道419・421号線及び私道雨水管渠埋設工事	①駒井町三丁目31番先～駒井町三丁目32番先間 ②駒井町三丁目24番先～駒井町三丁目25番先間	新設 φ250 L=106.0m φ300 L= 37.0m 撤去 φ250 L= 32.0m	
⑩	駒井町三丁目私道雨水管渠埋設工事	①駒井町三丁目37番先～駒井町三丁目38番先間 ②駒井町三丁目41番先	新設 φ250 L=100.0m	
⑪	浸透施設設置工事(合流改善)	市内全域	1時間あたり400m ³ 分の雨水浸透施設を設置する。	

猫江

署名一覧表

[illegible]

①市道34号線合流管渠埋設工事

②都道11号線合流管渠埋設工事

④市道32号線合流管渠埋設工事

③調3・4・16号線（七差路）合流管渠埋設工事

⑤清水川整備に伴う雨水管渠埋設工事

⑥市道512・513号線雨水管渠埋設工事

⑦市道445・447号線污水及び雨水管渠埋設工事

⑧市道426号線及び私道雨水管渠埋設工事

⑩駒井町三丁目私道雨水管渠埋設工事

⑨市道419・421号線及び私道雨水管渠埋設工事

◎ 蘇聯大撤退

3. 市債の状況

■元利償還額予定表

(単位：円)

償還年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
元 金	256,954,258	237,027,255	234,636,708	234,954,831	234,445,213
利 子	104,101,392	103,656,375	97,882,559	90,921,355	84,118,798
合 計	361,055,650	340,683,630	332,519,267	325,876,186	318,564,011

償還年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
元 金	237,662,046	240,307,321	225,549,629	222,111,201	223,826,178
利 子	77,440,525	70,967,766	64,631,293	58,686,199	52,827,156
合 計	315,102,571	311,275,087	290,180,922	280,797,400	276,653,334

■償還に関する資料

借入 年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位：千円)	平成24年度償還額		平成24年度末 現在高 (単位：円)
					元 金 (単位：円)	利 子 (単位：円)	
S 61	公共下水道事業債	公庫	5.300%	109,100	7,156,864	1,106,558	15,487,388
	公共下水道事業債	大蔵省	4.600%	130,000	7,094,234	1,710,088	31,835,003
S 62	公共下水道事業債	公庫	4.900%	80,300	4,886,701	972,301	16,163,079
	公共下水道事業債	簡保	4.800%	129,700	6,824,738	2,139,326	39,430,510
	公共下水道事業債（臨時財政特例債）	大蔵省	4.800%	1,000	52,620	16,494	304,014
S 63	公共下水道事業債	大蔵省	4.850%	161,300	8,108,473	3,095,925	57,727,873
	公共下水道事業債	公庫	4.950%	86,500	5,027,262	1,313,906	22,757,777
H 3	公共下水道事業債	大蔵省	5.500%	110,500	4,823,567	3,362,477	57,501,905
	公共下水道事業債	公庫	5.600%	59,500	3,019,757	1,612,833	26,525,354
H 4	公共下水道事業債	簡保	4.400%	109,700	4,559,198	2,719,556	58,376,278
	公共下水道事業債	公庫	4.500%	59,000	2,807,667	1,336,399	27,584,218
H 5	公共下水道事業債	大蔵省	4.300%	148,900	5,931,752	3,846,474	84,988,328
	公共下水道事業債	公庫	4.400%	63,700	2,899,117	1,532,195	32,640,424
H 6	公共下水道事業債	簡保	3.850%	219,300	8,448,916	5,289,592	131,035,208
	公共下水道事業債	公庫	4.300%	115,500	5,037,016	2,920,430	64,125,838
H 7	公共下水道事業債	公庫	3.450%	133,900	5,674,542	2,806,826	77,089,212
	公共下水道事業債	大蔵省	3.400%	272,000	10,214,746	6,023,472	169,478,346
H 8	公共下水道事業債	簡保	2.600%	191,100	7,134,670	3,308,766	121,897,757
	公共下水道事業債	公庫	2.750%	89,900	3,741,674	1,558,534	53,861,339
H 9	公共下水道事業債	大蔵省	2.000%	189,000	7,049,054	2,594,758	124,442,348
	公共下水道事業債	公庫	2.100%	98,400	4,064,061	1,352,243	61,339,185
H 10	公共下水道事業債	大蔵省	2.000%	81,300	2,972,466	1,175,904	56,562,173
	公共下水道事業債	公庫	2.000%	42,500	1,725,661	588,697	28,138,487
H 11	公共下水道事業債	大蔵省	2.100%	67,400	2,401,265	1,077,887	49,523,882
	公共下水道事業債	公庫	2.000%	34,200	1,361,288	501,090	24,031,855
H 12	公共下水道事業債	財政融資資金	1.300%	107,600	3,964,721	1,090,347	80,896,156
	公共下水道事業債	公庫	1.400%	51,400	2,075,308	546,296	37,462,887
H 13	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100%	98,700	3,372,501	1,722,341	79,482,448
	公共下水道事業債	公庫	2.100%	48,300	1,834,939	823,675	37,843,947
H 14	公共下水道事業債	財政融資資金	1.100%	78,100	2,852,593	729,149	64,144,872
	公共下水道事業債	公庫	1.200%	58,900	2,347,734	590,398	47,437,240

H 15	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100%	89,200	2,923,173	1,681,283	77,864,937
	公共下水道事業債	公庫	2.000%	52,600	1,933,475	930,885	45,091,694
H 16	公共下水道事業債	財政融資資金	2.000%	77,000	2,498,392	1,430,568	69,651,540
	公共下水道事業債	公庫	2.000%	48,900	1,762,053	900,821	43,717,315
H 17	公共下水道事業債	財政融資資金	2.300%	41,500	1,273,413	918,593	38,981,965
	公共下水道事業債	公庫	2.300%	25,300	865,146	557,506	23,589,268
	流域下水道事業債	財政融資資金	2.300%	278,000	8,530,333	6,153,469	261,132,198
	流域下水道事業債	公庫	2.300%	288,600	9,868,825	6,359,527	269,085,477
H 18	公共下水道事業債	公庫	2.100%	120,000	4,106,698	2,498,552	115,893,302
	流域下水道事業債	公庫	2.100%	69,300	2,371,618	1,442,914	66,928,382
H 19	流域下水道事業債	財政融資資金	2.200%	73,400	-	1,614,800	73,400,000
	公共下水道事業借換債	みずほ銀行	1.741%	76,700	12,783,332	392,371	12,783,340
	公共下水道事業借換債	みずほ銀行	1.780%	44,000	6,285,714	309,752	12,571,430
	公共下水道事業借換債	みずほ銀行	1.707%	75,000	15,000,000	193,966	-
	公共下水道事業借換債	みずほ銀行	1.732%	65,900	13,180,000	171,676	-
H 20	公共下水道事業債	機構	2.100%	95,000	-	1,995,000	95,000,000
	流域下水道事業債	機構	2.100%	39,900	-	837,900	39,900,000
	公共下水道事業債（繰越事業）	財政融資資金	1.900%	185,400	-	3,522,600	185,400,000
H 21	公共下水道事業債	機構	1.300%	206,500	-	2,684,500	206,500,000
	流域下水道事業債	機構	1.300%	13,000	-	169,000	13,000,000
H 22	公共下水道事業債	機構	1.100%	137,300	-	1,510,300	137,300,000
	流域下水道事業債	機構	1.100%	53,600	-	589,600	53,600,000
	公共下水道事業債（借換１）	機構	0.400%	19,000	6,333,300	44,440	6,358,658
	公共下水道事業債（借換２）	機構	0.600%	36,800	5,194,155	182,041	26,442,716
	公共下水道事業債（借換４）	機構	0.700%	39,200	4,814,526	232,522	29,604,474
H 23 (見込)	公共下水道事業債	-	2.000%	327,500	-	5,374,589	327,500,000
	流域下水道事業債	-	2.000%	39,300	-	644,950	39,300,000
	公共下水道事業債（借換５）	-	1.300%	33,300	8,325,000	327,788	24,975,000
	公共下水道事業債（借換６）	-	1.300%	70,800	9,440,000	723,542	61,360,000
	公共下水道事業債（繰越事業）	-	1.000%	24,100	-	241,000	24,100,000
H 24 (見込)	公共下水道事業債	-	1.800%	296,700	-	-	296,700,000
	流域下水道事業債	-	1.800%	39,400	-	-	39,400,000
合計				6,308,900	256,954,258	104,101,392	4,497,247,027

■ 駐車場事業特別会計

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
使用料	29,727	46.1%	31,694	48.2%	△ 1,967	△6.2%
借入金	34,765	53.9%	34,038	51.8%	727	2.1%
諸収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
合 計	64,494	100.0%	65,734	100.0%	△ 1,240	△1.9%

(歳出)

(単位：千円)

	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
事業費	19,238	29.8%	20,478	31.2%	△ 1,240	△6.1%
公債費	45,256	70.2%	45,256	68.8%	0	0.0%
合 計	64,494	100.0%	65,734	100.0%	△ 1,240	△1.9%

2. 市債の状況

■ 元利償還額予定表

(単位：円)

償還年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
元 金	39,230,499	40,815,035	42,464,805	30,622,332	7,326,386	0
利 子	6,024,189	4,439,653	2,789,883	1,218,030	164,844	0
合 計	45,254,688	45,254,688	45,254,688	31,840,362	7,491,230	0

■ 償還に関する資料

借入 年度	起債の目的	借入先	利率	借入額 (単位：千円)	平成24年度償還額		平成24年度末 現在高 (単位：円)
					元 金 (単位：円)	利 子 (単位：円)	
H 6	駐車場整備事業	郵政省	4.50%	190,000	12,401,432	2,581,028	48,020,629
	駐車場整備事業	公庫	4.35%	160,000	11,917,864	1,496,462	25,430,967
H 7	駐車場整備事業	公庫	3.30%	218,000	14,911,203	1,946,699	47,776,962
合 計				568,000	39,230,499	6,024,189	121,228,558

基金の状況

■基金の状況

(単位：千円)

区 分	22年度末 現在高	23年度末 現在高 見込額	24年度中増減見込額		24年度末 現在高 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財 政 調 整 基 金	316,435	643,909	155	0	644,064
減 債 基 金	91,770	65,836	17	0	65,853
特 定 目 的 基 金	1,387,120	1,403,530	50,752	380,000	1,074,282
公 共 施 設 整 備 基 金	976,865	712,150	179	300,000	412,329
清 掃 施 設 整 備 基 金	184,412	234,468	50,059	0	284,527
緑 化 基 金	24,797	55,805	413	0	56,218
公 共 施 設 修 繕 基 金	201,046	401,107	101	80,000	321,208
小 計 (財調+減債+特目)	1,795,325	2,113,275	50,924	380,000	1,784,199
土 地 開 発 基 金	20,300	20,300	0	0	20,300
国民健康保険事業運営基金	516	517	2	0	519
介護保険給付費準備基金	442,903	388,441	40,575	47,465	381,551
介護従事者処遇改善臨時特例基金	307	0			
合 計	2,259,351	2,522,533	91,501	427,465	2,186,569

登録番号(刊行物番号)

H24-1

平成24年度 予算概要

平成24年4月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印 刷 市内印刷

頒布価格 90円